

小項目評価に係る論点整理表

大阪府市公立大学法人大阪
評価委員会事務局

論点項目一覧

: 論点項目

論点 通番	計画No.	事 項	自己評価
第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置			
1 大阪府立大学 の教育研究に関する目標を達成するための措置			
①	1	学士課程の教育の質の向上	IV
	2	専門職種人材の育成	III
②	3	地域志向型のカリキュラムの推進	III
	4	大学院課程の教育研究の質の向上	III
③	5	産学協同による人材育成	III
④	6	グローバル人材の育成	IV
	7	海外留学支援の強化・留学生との交流促進	III
	8	3ポリシーに基づく内部質保証体制の整備	III
	9	教員の教育力の向上・組織的な教育改善	IV
	10	教育カリキュラムの国際通用性の向上	III
	11	修学環境の整備	III
	12	留学生への支援	III
⑤	13	就職支援(留学生含む)	IV
	14	障がいのある学生への支援	III
⑥	15	学習支援	IV
	16	アドミッションポリシーに基づく学生の受入れ	III
	17	高大接続改革への対応	—
	18	研究水準の向上	III
	19	研究体制の整備等	III
	20	諸機関との連携による研究の推進	III
	21	戦略的な外部資金獲得・その支援	III
⑦	22	研究成果の発信・還元	II
⑧	23	大阪の産業活性化への貢献	IV
	24	多様で質の高い生涯教育の提供	III
	25	社会人が学びやすい場の提供	III
	26	自治体等との連携	III
⑨	27	諸機関との連携・地域課題への対応	III
	28	教育研究活動のグローバル化	III
⑩	29	自治体施策との連携によるグローバル化	II
2 大阪市立大学 の教育研究に関する目標を達成するための措置			
	30	人材育成方針	—
	31	学士課程における教育の充実	III
	32	大学院課程における教育の充実	III
①	33	社会人教育の強化	III
	34	中等教育との連携	III
	35	グローバル人材の育成	III
	36	教育の質保証	III
	37	全学を横断する教育体制	III
	38	FD・SD体制	III
	39	教育への支援	III
	40	経済的支援及び学修奨励制度	III
	41	課外活動支援	III
	42	就職進路支援	IV
	43	学生相談及び学生の命を守る体制	III
②	44	障がいのある学生への支援	III
③	45	安全衛生管理	IV
	46	学生の受入方針	III
	47	研究水準の向上	III
	48	研究推進体制	III
④	49	若手・女性研究者等の支援	III
	50	シンクタンク機能の充実	III
	51	大阪市との基本協定に基づく取組	III
	52	地域における人材育成	III
	53	地域貢献態勢の整備	III
	54	先端的研究分野での連携	IV
	55	地域産業との連携	III
	56	国際連携活動の充実	III
	57	学生の国際交流の拡充	IV
	58	高度・先進医療の提供	III
	59	高度専門医療人の育成	III
⑤	60	地域医療及び市民への貢献	IV
⑥	61	安定的な病院の運営	III

P.5

~

P.21

~

論点 通番	計画No.	事項	自己評価
第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置			
3 大阪府立大学工業高等専門学校 の教育研究に関する目標を達成するための措置			
	62	高い倫理観の涵養(本科・専攻科)	Ⅲ
	63	学士課程の教育の質の向上	Ⅲ
①	64	両大学との交流による教育の質の向上	Ⅲ
	65	学生の海外派遣(専攻科)	—
	66	学生の海外派遣(本科)	Ⅲ
	67	両大学と連携した国際交流の推進	—
	68	3ポリシーに基づく内部質保証体制の整備	Ⅲ
②	69	教員の教育力の向上・組織的な教育改善	Ⅲ
	70	修学環境の整備	Ⅲ
	71	キャリアサポートの充実	Ⅲ
	72	多様な進路の確保	Ⅲ
	73	アドミッションポリシーに基づく学生の受入れ	Ⅲ
	74	両大学との連携による研究推進・研究力向上	Ⅲ
	75	研究水準の向上	Ⅲ
	76	研究成果の発信・還元	Ⅲ
③	77	出前授業・公開講座の推進	Ⅲ
④	78	リカレント教育の検討	Ⅲ
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置			
①	79	理事長のトップマネジメント	Ⅱ
	80	学長・校長がリーダーシップを発揮できる運営体制の構築	Ⅲ
	81	組織的なデータ収集等	Ⅲ
	82	人事給与制度	Ⅲ
②	83	ダイバーシティの推進	Ⅱ
	84	職員の人材育成	Ⅲ
	85	顕彰制度	Ⅲ
	86	教員業績評価制度	Ⅲ
	87	施設設備・機器の共同利用	Ⅲ
	88	スペースチャージ制度の導入	Ⅲ
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置			
	89	自己収入の確保	Ⅳ
③	90	寄附金確保の取組	Ⅱ
	91	業務の効率化及び適正化	Ⅲ
第5 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置			
	92	自己点検・評価(大学・高専)	Ⅲ
	93	法人の業務実績評価	Ⅲ
④	94	法人情報の提供	Ⅳ
	95	情報の提供	Ⅳ
	96	戦略的広報の実施	Ⅲ
⑤	97	戦略的な研究広報	Ⅳ
	98	市民への広報活動の強化	Ⅳ
	99	歴史的資源の整備	Ⅲ
第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置			
	100	計画的な施設整備	Ⅲ
	101	計画的な機器・システムの更新	Ⅲ
	102	安全衛生	Ⅲ
⑥	103	危機管理体制の整備	Ⅲ
	104	人権尊重	Ⅲ
	105	コンプライアンス等の徹底	Ⅲ
	106	研究公正の推進・研究費不正使用の防止	Ⅲ
	107	リスクマネジメントの徹底	Ⅲ
	108	情報セキュリティ	Ⅲ
	109	国際交流の安全対策	Ⅲ
	110	海外同窓会等との連携(府大)	Ⅱ
	111	海外同窓会等との連携(市大)	Ⅲ
	112	サポーターとの連携強化(府大・高専)	Ⅲ
	113	サポーターとの連携強化(市大)	Ⅲ

P.31
~

P.37
~
第三以降は法人の業務実績

論点 通番	中期計画 NO	事 項	自己評価
第7 両大学の統合等に関する目標を達成するために取るべき措置			
1 両大学の統合による新大学実現へ向けた取組の推進に関する目標を達成するために取るべき措置			
	114	新大学の設置	Ⅲ
	115	統合におけるガバナンス強化	Ⅲ
	116	教育研究組織の融合	Ⅲ
	117	時代の要請に応じた学部・研究科の設置	Ⅲ
	118	キャンパスの再編	Ⅲ
2 両大学の連携の推進に関する目標を達成するために取るべき措置			
	119	両大学における連携・共同化	Ⅲ
	120	2つの新機能の体制整備	Ⅲ
3 新大学に関する目標を達成するために取るべき措置			
	121	社会変化に対応する人材育成	Ⅲ
⑦	122	研究者の育成	Ⅳ
	123	高度専門職業人の育成	Ⅲ
	124	社会人のリカレント教育	Ⅲ
	125	5つの基礎力を育成するための科目群	Ⅲ
	126	新大学による新たな基幹教育	Ⅲ
	127	教育の質保証	Ⅲ
	128	学生支援の充実	Ⅲ
⑧	129	多様な入学者選抜	Ⅲ
	130	先端研究、異分野融合研究等の推進	Ⅲ
	131	地域課題解決型研究の推進	Ⅲ
	132	グローバル研究拠点の形成	Ⅲ
	133	グローバルに活躍できる研究者の育成	Ⅳ
	134	イノベーション創出拠点の形成	Ⅲ
	135	イノベーションの創出	Ⅲ
	136	諸機関との連携強化	Ⅲ
	137	地域課題の解決に資する人材の育成	Ⅲ
	138	生涯学習の取組の強化	Ⅲ
	139	地域産業の活性化	Ⅲ
	140	起業家・後継者の育成	Ⅲ
	141	都市シンクタンク機能の整備	Ⅲ
	142	技術インキュベーション機能の整備	Ⅲ
	143	研究における国際競争力強化	Ⅲ
	144	グローバル人材の育成	Ⅲ
	145	地域課題への貢献と国際展開	Ⅲ
	146	留学支援の充実	Ⅲ

第一期中期目標	第一期中期計画				
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年 度 計 画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 大阪府立大学の教育研究に関する目標を達成するための措置					
(1)教育に関する目標を達成するための措置					
(1)教育に関する目標 ア 人材育成方針及び教育内容 年次教育の充実をはじめ、教養・基礎教育と専門教育の充実を図り、複雑化・多様化し、急速に変化する社会において、幅広い教養と高い専門性を備え、地域社会だけでなく国際社会で活躍できる人材を育成するための教育を展開する。専門職種の国家試験の合格率の向上に引き続き努めるとともに、公的機関や産業界と連携した教育により実践力を兼ね備えた人材の育成を目指す。	1	学士課程の教育の質の向上	学士課程教育の質の向上を図り、全学教員による教養・基礎教育、専門教育の充実に取り組む。特に、教養教育や汎用的な能力及び研究・職業倫理涵養のための科目の充実や、学生の主体的な学修を促進するためアクティブラーニングを活用した科目の拡充に取り組む。 [中期計画の達成水準] ・教養・基礎教育、専門教育の充実 ・研究・職業倫理涵養のための科目提供の充実 ・アクティブラーニングを活用した科目割合の維持	1	・学士課程教育の質の向上を図り、全学教員による教養・基礎教育、専門教育の充実に取り組む。 ・研究・職業倫理涵養のための科目提供の充実に取り組む。 ・アクティブラーニング手法を導入した科目の全学への普及を図る。 [年度計画の達成水準] ・授業ふり返しにおける学修成果の満足度平均値4.7(全科目) (1:非常に不満である---6:非常に満足している) ・キャリア科目を学士課程で20科目提供 ・キャリア科目を大学院課程で10科目提供 ・アクティブラーニング手法を導入した科目割合35%(前年度水準を維持)
	3	地域志向型のカリキュラムの推進	地域再生(CR)副専攻などの地域志向型のカリキュラムに基づく教育を推進する。 [中期計画の達成水準] ・地域再生(CR)副専攻の継続及び質の向上 ・地域志向型カリキュラムとしての地域再生(CR)副専攻の改善策の実施と検証	3	・地域志向型のカリキュラムに基づく教育を推進するため、「地域再生(CR)」副専攻などを開講。 ・これまでの「地域再生(CR)」副専攻の取組を教育企画運営会議に報告する。 [年度計画の達成水準] ・「副専攻修了者数/地域活動演習」の割合:50% ・これまでの「地域再生(CR)」副専攻の取組を教育企画運営会議に報告する

2021年度取組実績	自己 年度 評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・7/19～10/4に前期授業ふり返りを、1/13～3/31後期授業ふり返りを実施した。</p> <p>・インターンシップを含む「キャリアと実践」「緑地環境施工法」等の、職業倫理およびキャリア形成を涵養する科目を提供した。</p> <p>・イノベーション創出型研究者養成を含む「応用生命科学キャリアデザイン」等の、職業倫理やキャリア形成を涵養する科目を提供した。</p> <p>・「授業デザイン研修」を2回開催し、アクティブラーニング手法についてのレクチャーと、模擬授業等のワークを通して、アクティブラーニングの普及を図った。FDセミナー「Zoom活用講座(応用編)」を開催し、同期型オンライン授業において、アクティブラーニングを促す上で役立つ各種Zoom機能の活用法について紹介した。FORUM誌43号にて、反転授業についての記事を掲載するとともに、「反転授業実施セミナー」のレクチャー動画を学内限定公開し、反転授業についての情報発信を行った。また、FORUM誌44号では、オンライン授業におけるアクティブラーニングの工夫やツール紹介の記事を掲載した。</p>	IV	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・授業ふり返りにおける学修成果の満足度平均値4.7(全科目) (1:非常に不満である—6:非常に満足している):104%(4.9)</p> <p>・キャリア科目を学士課程で20科目提供: 160%(32科目)</p> <p>・キャリア科目を大学院課程で10科目提供: 110%(11科目)</p> <p>・アクティブラーニング手法を導入した科目割合35%(前年度水準を維持):99%(34.5%)</p>	<p>・評価Ⅳの確認 ・達成水準や自己評価(Ⅳ)の考え方、キャリア科目提供の状況(満足度など)等を確認の上、評価Ⅳについて確認。</p> <p><参考:キャリア科目の提供実績></p> <p>■学士課程で提供するキャリア科目 2019年度:32科目 2020年度:28科目 2021年度:32科目</p> <p>■大学院課程で提供するキャリア科目 2019年度:15科目 2020年度:11科目 2021年度:11科目</p> <p>※資料2-5 P.2より抜粋</p>
<p>・2021年度「地域再生(CR)」副専攻の修了者数は19名であった。「地域再生(CR)」副専攻の前期・通年科目として、以下のカリキュラムを開講した。 地域実践演習:16名受講(1クラス) アゴラセミナーⅠA(科目群):190名受講(2科目) アゴラセミナーⅠB:43名受講(2クラス) アゴラセミナーⅡ(科目群):「地域環境活動演習」19名受講、「地域活動演習」22名受講 合計41名受講 また、後期科目として、「アゴラセミナーⅠA」(226名受講)をオンラインで、「地域実践演習」を対面で開催した。</p> <p>・「地域再生(CR)」副専攻の取組について、第12回教育企画運営会議(3/1開催)に報告した。</p>	III	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・「副専攻修了者数/地域活動演習」の割合 50%:86%(43%)</p> <p><補足> 2021年度で旧カリキュラムを閉じることにもない前倒しで学生が受講したことが原因で、地域活動演習受講者のうち修了者が少なかったことが達成率未達の要因と考えられるため、評価通り実施していると判断。(2022年度以降に多く地域活動演習受講者の副専攻修了が見込まれることが予想される)</p> <p>・これまでの「地域再生(CR)」副専攻の取組を教育企画運営会議に報告する:実施済</p>	<p>・評価Ⅲの確認 ・達成水準「副専攻修了者数/地域活動演習の割合」の目標未達成理由(補足説明)等を確認の上、評価Ⅲについて確認。</p>

第一期中期目標	第一期中期計画				
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年 度 計 画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
	5	産学 協同 による 人材 育成	リーディング大学院のプログラムの全学展開等を通じて、産学協同で産業界を牽引する人材の育成に継続的に取り組む。	5	<p>・リーディング大学院等の教育資源を活用し、産学官連携教育により学際的な研究分野への教育展開を図るとともに、多様なキャリアパスをもった人材を育成するための産学官連携教育カリキュラムを構築する。</p> <p>・「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」にかかる制度を構築し、事業を推進する。</p>
			<p>[中期計画の達成水準]</p> <p>・リーディング大学院の教育資源を活用した産学官連携教育の多様な分野への展開</p> <p>・多様性、実践性に富んだ産学官連携教育の実現</p>		<p>[年度計画の達成水準]</p> <p>・リーディング大学院科目を主に幅広い研究科からの受講者増を目指す(リーディング生以外の受講者10%)</p> <p>・2022年度新大学に向けてリーディング大学院への参画研究科を増やすために、未参画研究科への個別説明を実施(2回)</p> <p>・学際教育を目指したカリキュラムを構築(1科目)</p> <p>・学士、博士前期課程へのキャリアパス科目を充実させるため「国際活動とキャリア」を開講(2回)</p> <p>・アントレプレナーシップ分野におけるリカレント教育プログラムを実施(1コース)</p> <p>・インターンシップの実施先の多様化として、海外や大企業以外での実施(1件)</p> <p>・社会問題解決型PBLを実施(1件)</p> <p>・「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」の実施</p>

2021年度取組実績	自己 年度 評価 計画	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・前期開講科目「学際科学コミュニケーション力演習」で、全受講生11名中、リーディング生以外3名(27%)が受講した。通年開講科目である「戦略的システム思考力演習」ではリーディング対象専攻外から1名(6%)の受講者があった。あわせて、2021年度は4研究科9専攻の学生が受講しており、より多様化が進んでいる(2020年度:3研究科7専攻)。</p> <p>・リーディングプログラムへの参画研究科を増やすため、教員向けと学生向けに2回の説明会を実施し、大阪公立大学では新たに参画研究科が2研究科増え、全7研究科となった。</p> <p>・学際的知識を修得するとともに、プレゼン力を中心としたトランスファラブルスキルを強化することを目的に、2021年度より新たに「学際科学コミュニケーション力演習」を開講した。身に付けた「自らの研究を専門外の人にわかりやすく説明できる」というトランスファラブルスキルで、3名の履修生がフェローシップ創設事業や次世代研究者挑戦的研究プログラムにも合格し、併修を果たした。</p> <p>・「国際活動とキャリア」の開講を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で海外渡航が難しく、海外への派遣を断念した。代替策として、学生へ同様の機会提供を考え、タイのPIM大学(参加者33名)、アメリカニューメキシコ大学(参加者6名)とオンラインプログラムを2回実施した。</p> <p>・産学連携教育イノベーター育成プログラムとして「アントレプレナーシップ教育力育成コース」を開講した。オリエンテーションおよび全11回の授業を実施し、受講者27名のうち22名が修了した。</p> <p>・従来からの実施先である産学協働イノベーション人材育成協議会(C-ENGINE)に加え、ジョブ型研究インターンシップ協議会(文科省)へも参画を行い、さらなる実施先の多様化とインターンシップを推進した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受入れ先が縮小されたが、合計5名のインターンシップを実施した。</p> <p>・堺市やスタートアップ企業と連携した「堺市出張教室@DACCOプロジェクト」を実施した。また海外連携大学とは、SDGs関連の海外派遣PBLをPIM大学(参加者全14名)、台南大学(参加者18名)とオンラインで実施した。</p> <p>・2021年度フェローシップ創設事業として、「マテリアルイノベーションを通じた国際的博士人材育成拠点の形成」で10名、「スマート社会を牽引する共創型X-Care課題解決アーキテクト養成事業」で6名を採択し、経済支援及びカリキュラム支援を行った。 下半期には、さらに次世代研究者挑戦的研究プログラムの採択も受け、新たに70名の博士後期課程学生の支援をスタートした。2022年度に向けた新たな支援者の選考も実施し、さらなる多様性と実践性に富んだ育成環境が整備された。</p>	<p>III</p>	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーディング生以外の受講者15%:180%(27%) ・募集説明会の実施2回:100%(2回) ・学際教育カリキュラムの開講1科目:100%(1科目) ・学士・博士前期課程へのキャリアパス科目を充実させるため「国際活動とキャリア」を開講(2回):0%(0回) <p><補足> 代替策として、タイのPIM大学(参加者33名)、アメリカニューメキシコ大学(参加者6名)とオンラインプログラムを2回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アントレプレナーシップ分野におけるリカレント教育プログラムを実施(1コース):100%(1コース) ・インターンシップの実施先の多様化として、海外や大企業以外での実施(1件):100%(1件) ・社会問題解決型PBL実施回数1件:100%(1件) ・「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」の実施:実施済 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価Ⅲの確認 ・「主な成果」に掲げている「2021年度フェローシップ創設事業」を通じて産学共同による人材育成を推進 ・自己評価(Ⅲ)の考え方やフェローシップ創設事業の成果等を確認の上、評価Ⅲについて確認。 <p><自己評価の考え方> 一つ目の達成水準について計画を上回って実施したものと評価しており、計画を上回ったものが8項目のうち1項目だけということもあり、Ⅲ評価と判断した。</p>

第一期中期目標	第一期中期計画				
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年 度 計 画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
イグローバル人材の育成 グローバル化された社会で活躍できる人材を育成するため、異文化理解やコミュニケーション能力などを重視した教育を展開する。学生の国際流動性を高めるため、海外からの留学生の受入れや海外への留学に対する支援制度を充実する。	6	グローバル人材の育成	異文化理解やコミュニケーション能力などの基盤となる外国語運用力の向上と国際的な幅広い教養の育成を図るため、外国語カリキュラム充実や各種講座、英語論文指導などの取組を更に強化する。また、英語を使用する科目を増やし、より高度な能力の育成を図る。さらに、大学院課程における海外からの留学生受入れ環境の整備を進め、英語で学位を取得できるコースの拡大につなげる。 [中期計画の達成水準] ・English Seminar、CALL教室を活用した各種講座、大学院のアカデミックライティング、指導教員による英語論文指導などの取組の強化 ・グローバル人材育成のための海外派遣制度の充実	6	・オンライン授業などの提供により、外国語運用力の向上と国際的な幅広い教養の育成を図る。 ・学生や教職員の国際移動性を高める海外派遣制度の充実を図る。 [年度計画の達成水準] ・PCやCALL教室などを活用した外国語講座の受講者数延べ200名 ・大学院共通教育(アカデミックライティング)、指導教員による英語論文指導といった現行の取組の維持 ・海外からのゲストプロフェッサー等による論文指導等の取組の実施 ・オンラインも活用した海外派遣プログラムの取組の維持

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自己 年度 評価 計画	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「TOEIC対策講座」については、非同期型オンラインで合計137名が、同期型オンラインで合計129名が参加した。</p> <p>「楽しむ英会話」については、上半期は開講できなかったが、下半期に同期型オンラインで開催し、合計40名参加した。</p> <p>「English Café」については、上半期と下半期にそれぞれ同期型オンラインで実施し、合計95名参加した。</p> <p>・大学院共通教育科目として、Academic Writing Aを開設し、英語学術論文を書くことができる英語力を身に付けるための授業を開講する他、専門科目として、英語による論文作成や、英語プレゼンテーション能力を培う授業を開講した。</p> <p>・ゲストプロフェッサーについては、2020年度に来日を延期した教員8名と、2021年度に予定していた4名のうち、5名がオンラインでの講義やゼミでの指導、ディスカッションへの参加などを実施した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外への留学は実施できず、「英語海外語学研修A/B」と「韓国語海外語学研修」については2021年度不開講となった。「フランス語海外語学研修A/B」については、オンラインで開講した。</p>	<p>IV</p>	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・PCやCALL教室などを活用した外国語講座の受講者数延べ200名:133%(266名)</p> <p>・大学院共通教育(アカデミックライティング)、指導教員による英語論文指導といった現行の取組の維持:実施済</p> <p>・海外からのゲストプロフェッサー等による論文指導等の取組の実施:実施済</p> <p>・オンラインも活用した海外派遣プログラムの取組の維持:実施済</p>	<p>・評価IVの確認</p> <p>・TOEIC対策講座による成績向上の効果や達成水準の考え方等を確認の上、評価IVについて確認。</p> <p><参考></p> <p>■TOEIC対策講座参加者数</p> <p>2019年度:332名</p> <p>2020年度:133名</p> <p>2021年度:266名</p> <p>※資料2-5 P.2より抜粋</p>

第一期中期目標	第一期中期計画				
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
エ 学生支援の充実等 学生の資質・能力を育むために必要な支援制度の充実や各種相談体制の整備、就職や健康管理に関する支援、学習環境の整備等を推進する。障がい者の学ぶ機会をより一層拡充するため、支援の取組を進める。また、アジアをはじめとする海外からの留学生を積極的に受け入れるための環境づくりを進める。	13	就職支援(留学生含む)	学生へのキャリアサポートの強化を図り、学士課程の就職率については95%以上を確保する。特に、留学生向け就活セミナーなどのキャリアサポートを充実する。また、就職先企業等における卒業生に対する評価の把握を計画的に実施する。 [中期計画の達成水準] ・就職支援イベントの整理と体系化の推進 ・学士課程の就職率の確保 ・卒業生及び就職先からの評価の把握	13	・年間スケジュールに対応した就職支援イベントを体系別実施し、可能なものは市大と連携実施する。 ・低学年向け、留学生向け就活イベントを学内外の連携を促進しながら実施する。 ・学士課程学生の就活スキルを向上させるための個別キャリア相談及び少人数インタラクティブセミナーを実施する。 ・就職レディネス値が低い学生も引き上げ、学士課程学生の就職率を維持する。 ・内部質保証システムの一環として、卒業生及び就職先からの意見聴取を関係部署と協力し、実施。 [年度計画の達成水準] ・体系化した就職支援イベントの開催実績数90件と市大との連携開催実績数5件 ・低学年向けイベント開催実績(前後期各1回実施)と留学生向けイベント開催実績数(年間6回 1回/2か月) ・キャリア相談件数2020件及び少人数インタラクティブセミナー参加者数200名 ・就職率95% ・2021年度の卒業生調査をWebで継続して実施 ・卒業生調査のWeb化の効果検証を継続して実施 ・就職先からの意見聴取について関係部署と協力し実施

2021年度取組実績	自己 年度 評価 計画	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・就職支援イベントについて、コロナ禍による就活不安相談の割合が増加したことから、体系化した就職活動イベントを63件、常設セミナーを151件、合計214件実施し、学生への情報提供の機会を確保した。対面での支援機会を充実させるため常設セミナーを6月から早期開始(2020年度は10月開始)し、不安解消機会を増加させた。その他に市大との連携による3年次・M1対象のインターンシップオンラインセミナーを38件、4年次・M2対象の企業求人オンラインセミナーを4件実施した。(本学上記実施イベント63件中12件を市大と連携し実施)</p> <p>・低学年向けに、キャリアガイダンスを3つの観点(自己理解・社会人基礎力・労働法制)から計画的に(前期1回、後期2回)実施した。また、学生生活をキャリア形成に活かす意識を醸成する目的で、キャリアガイダンスを1回実施した。</p> <p>・本学独自開催の留学生就活イベントとして、文科省留学生就労支援助成事業SUCCESS-Osaka説明会と大阪外国人雇用サービスセンター留学生就活ガイダンスを開催した。留学生対象就活相談会とインターンシップマナー実践講座、日本の応募書類作成講座、就活に係る在留資格講座を各1回開催した。留学生向け就活イベントとして関西大学、大阪大学、大阪市立大学と連携し学外でのSUCCESS-Osakaプログラム参加を勧奨周知し19名の留学生がプログラムイベントに参加し高ポイント獲得表彰者2名を輩出した。</p> <p>・2021年度個別キャリア相談3,029件(前年度2,785件)。少人数対面でのインタラクティブセミナーを151回開催、学生591名が参加した。</p> <p>・学士課程の就職率は98.1%となった。初回インテーク時の就職レディネス値3以下の就職困難学生20名中、13名が支援により就職内定を獲得した。(3名進学、その他4名)</p> <p>・学外システムを利用してWeb上にアンケートフォームを作成し、7,8月に卒業生調査を実施した。</p> <p>・2020年度に引き続き、Web上にアンケートフォームを作成する形でのアンケートを実施し、2020年度と同程度の回答率となった。2020年度の効果検証で、Web化によるメリットが見出された一方、同じ形での実施方法では、回答率の大幅な向上が見込めないことから、今後、回答に対するインセンティブの導入、および調査配布数を向上させるための施策を検討する。</p> <p>・2011年度～2020年度卒業・修了者の進路状況データにおける就職先諸法人・団体等のうち、部局ごとの就職者数上位30～50件を抽出した332件を対象にアンケートを実施した。調査項目は採用に際し重視する能力(11項目)とそれぞれの能力に関する大阪府立大生に対する評価について、「特に重視する,優秀」から「重視しない,不足」の6件法で、72件の回答を得た。</p>	IV	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・体系化した就職支援イベントの開催実績数90件と市大との連携開催実績数5件:238%(214件)、760%(38件)</p> <p>・低学年向けイベント開催実績(前後期各1回実施):実施済(前期1回、後期2回)</p> <p>・留学生向けイベント開催実績数(年間6回 1回/2か月):実施済(6回)</p> <p>・キャリア相談件数 2,020件:150%(3,029件)</p> <p>・少人数インタラクティブセミナー参加者数 200名:290%(591名)</p> <p>・就職率95%:103%(就職率98.1%)</p> <p>・2021年度の卒業生調査をWebで継続して実施:実施済</p> <p>・卒業生調査のWeb化の効果検証を継続して実施:実施済</p> <p>・就職先からの意見聴取について関係部署と協力し実施:実施済</p>	<p>・評価IVの確認</p> <p>・達成水準に対する実績や取組状況等を確認の上、評価IVについて確認。</p> <p><参考></p> <p>■就職支援イベント 2019年度:100回 2020年度:188回 2021年度:214回</p> <p>■個別キャリア相談 2019年度:2,020件 2020年度:2,785件 2021年度:3,029件</p> <p>※資料2-5 P.2より抜粋</p>

第一期中期目標	第一期中期計画			
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No.
	15	学習 支援	<p>学生の学習支援の充実や自主学習環境の向上を図るため、学生アドバイザー制度をはじめとする取組やICTの活用などを推進する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・学生アドバイザー制度やTAの配置等による学習支援の推進 ・e-Learningの環境整備やラーニングコモンズ等の自主学習環境の充実</p>	<p>15</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TA-S制度を導入し、教育に関する補助業務の質を向上し、学修支援の充実を図る。 ・体系的なTA研修会を実施し、教育研究に関する資質の向上を図る企画を学生に対し提供する。 ・学生アドバイザー制度を継続し、学習支援の向上を図る。 ・オンライン授業に関する情報提供を充実させ、教員によるe-Learningの活用を促進する。 ・ラーニングコモンズに学生スタッフを配置し、学生の自主学習を支援する。 <p>[年度計画の達成水準] ・TA-S制度にて新たに配置する科目1科目以上 ・TA-B、TA-R研修を計画的に実施 ・TA研修の受講対象学生の受講率90%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生アドバイザー制度での学習支援の向上検討のために、向けた、全学生アドバイザーを対象としたアンケート調査の実施 ・オンライン授業を支援するコンテンツの作成 ・ラーニングコモンズに学生スタッフを配置

2021年度取組実績	自己 年度 評価 計画	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・TA-S制度にて、新たに以下の科目を配置した。 現代システム科学域:2科目 生命環境科学域:1科目 経済学研究科:1科目 総合リハビリテーション学研究科 :1科目</p> <p>・TA-B、TA-R研修は、年間を通しそれぞれの研修動画を配信した。2021年度に従事するTA-Sのための研修はオンラインにて開催した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、TAの講習会をオンラインにて実施した。未受講者への受講フォローを行い受講率を向上させることで、教育に関する補助業務の質の向上に努めた。</p> <p>・3月に全教員に対し「学生アドバイザー制度の有用性に関するアンケート」を実施し、185名の教員から回答を得た。回答した教員のうち、学生アドバイザー経験者は140名(76%)で、学生アドバイザー制度が学習支援に役立つと回答した教員は130人(71%)であった。具体的に役に立つ点として(複数回答)、履修相談対応、成績確認などの履修指導、指導教員や関連教員との連携等が多く挙げられた。</p> <p>・教室に設置している録画機器を使って授業等の配信をするだけでなく、別の教室等で録画した動画を、配信サーバにアップロードすることで、授業等の配信に役立てることができた。海外とのワークショップや、プログラム説明会、オンライン配信イベント等の利用が増加した。</p> <p>・2021年12月からB2棟ラーニングコモンズの運用を再開し、同時に学生スタッフを配置した。、ラーニングコモンズの利用方法の説明対応や、学生ポータルや教育支援サイトの使い方支援、レポートの書き方などの支援を行った。</p>	IV	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・TA-S制度にて新たに配置する科目1科目以上:500%(5科目)</p> <p>・TA-B、TA-R研修を計画的に実施:実施済</p> <p>・TA研修の受講対象学生の受講率90%:100%(受講率90.1%)</p> <p>・学生アドバイザー制度での学習支援の向上検討のため、に向けた、全学性アドバイザーを対象としたアンケート調査の実施:実施済</p> <p>・オンライン授業を支援するコンテンツの作成:実施済</p> <p>・ラーニングコモンズに学生スタッフを配置:実施済</p>	<p>・評価IVの確認</p> <p>・TAの配置による学習支援の充実や質向上の効果等(支援を受けている学生の意見等)を確認の上、評価IVについて確認。</p>

第一期中期目標	第一期中期計画				
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年 度 計 画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
(3)社会貢献等に関する目標 ア 研究成果の発信と還元による産業活性化への貢献 大阪府立大学の研究成果を広く発信・社会還元をし、地域社会・国際社会の発展に貢献する。実学に強みがある大阪府立大学の特徴を活かし、特に産学連携の取組の強化を通じて、大阪の産業活性化に貢献する取組を推進する。	22	研究 成果 の 発 信・ 還 元	社会的ニーズに対応した研究を推進し、その研究成果の情報発信・企業等とのマッチングを進めるなど、成果を社会に還元する。特許においては、その質の向上を図るとともに、知的財産の充実と活用に取り組む。特に、早期技術移転の観点を踏まえ、年間の国内出願を80件程度とし、企業等との共同出願比率75%程度を確保する。 [中期計画の達成水準] ・産学官連携フェア等の研究シーズ発信、企業等のニーズとのマッチングの各種取組の推進 ・年間の特許国内出願80件程度、共同出願比率75%程度の確保	22	・産学官が連携した組織対組織のコンソーシアムの構築を推進し、その枠組みを通して、技術シーズの社会実装や社会ニーズに対応した研究を推進する。 ・産学官連携フェアや展示会について広く情報収集を行い、効果的な出展を行う。 ・知財説明会の開催や個別教員との議論等を行うこと等により、出願件数の増加を図る。 [年度計画の達成水準] ・産学官が連携したコンソーシアムの構築に向けての議論し、組織作りに取り組む ・社会課題解決や組織対組織の共同研究による研究成果の社会実装をテーマとした産学連携フェアや展示会を中心に出展する ・知財説明会、個別面談の開催 ・国内出願件数85件
	23	大阪の産業活性化への貢献	府大の研究シーズや研究環境、人材育成力等を活用し、産学連携の強化や中小企業ニーズの掘り起こしなどに取り組み、地域産業の活性化に貢献する。 [中期計画の達成水準] ・中小企業支援の推進(後継者育成、新事業創出、ものづくり補助金申請支援など) ・特許の活用など企業等への技術移転を推進	23	・ベンチャー企業も含め研究開発型の中小企業を抽出し、企業ニーズの掘り起こしなどに取り組み、地域産業の活性化に貢献する。 ・TLO京都の活用により、未活用特許の積極的な技術移転を図る。 [年度計画の達成水準] ・対象企業と大学シーズとのマッチングを積極的に進め、共同研究、共同での外部資金申請等を支援 ・新規技術移転支援件数3件

2021年度取組実績	自己 年度 評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・産学官が連携したコンソーシアムの構築に向け、分野横断的に高い視野からの支援が可能となるよう産学官協創マネージャー、産学官協創コーディネーターを配置した。</p> <p>・産学連携フェアへに24件出展し、企業・大阪府等から合わせて25件の面談もしくは相談希望があり、対応している。</p> <p>・出願件数の増加を図り、知財説明会2件、個別面談1件を開催した。筆頭発明者毎の経年出願傾向を分析し、出願件数の減少が、主に出願者数の減少、テーマの成熟化によると結論づけ、対策として論文評価、特許評価に基づいた新たな有望発明者、有望テーマの抽出と支援を提案し、その準備を開始した。</p> <p>・国内出願件数は69件となった。</p>	II	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・産学官が連携したコンソーシアムの構築に向けて議論し、組織作りに取り組む:実施済</p> <p>・社会課題解決や組織対組織の共同研究による研究成果の社会実装をテーマとした産学連携フェアや展示会を中心に出展する:実施済</p> <p>・知財説明会、個別面談の開催:実施済</p> <p>・国内出願件数85件:81%(69件)</p>	<p>・評価IIの確認</p> <p>・特許の国内出願件数が目標未達成</p> <p>・自己評価(II)や設定した達成水準の考え方、出願特許の内容等を確認の上、評価IIについて確認。</p> <p><参考> ライセンス収入金額 2019年度:43,441千円 2020年度:36,529千円 2021年度:27,914千円</p>
<p>・地域産業の活性化に貢献するため、URAセンターによる中小企業サポートを171件実施した。また、京阪神スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)に5件採択され、支援を行った。</p> <p>・未活用特許の積極的な技術移転を図り、15件の新規技術移転支援を行った。</p>	IV	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・対象企業と大学シーズとのマッチングを積極的に進め、共同研究、共同での外部資金申請等を支援:実施済</p> <p>・新規技術移転支援件数3件:50%(15件)</p>	<p>・評価IVの確認</p> <p>・新規技術移転支援件数について、目標を大幅に上回る実績。</p> <p>・新規技術移転支援の内容、設定した達成水準の考え方等を確認の上、評価IVについて確認。</p> <p><参考> ■新規技術移転支援件数 2019年度:10件 2020年度:2件 2021年度:15件</p> <p>※資料2-5 P.2より抜粋</p>

第一期中期目標	第一期中期計画				
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
<p>ウ 地方自治体など諸機関との連携の強化 大阪府、府内市町村等との連携を強化し、具体的な政策課題等に対応した共同研究・共同事業を実施するなど、大阪のシンクタンクとしての役割を果たす。また、大阪府の関係機関との人的・技術的な連携協力を進めるとともに、公的研究機関や国・諸外国の関係機関などと連携することにより、地域社会の課題の解決に貢献する。</p>	27	諸機関との連携・地域課題への対応	<p>府大の研究成果や技術力、人材育成力などを活用し、大学を取り巻く諸機関と連携し地域課題等に取り組むほか、それらに取り組む人材の育成を行う。また、学生によるボランティア活動・地域貢献を活性化させる。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 諸機関との地域課題の解決に向けた取り組み及び各種人材育成事業の推進 学生のボランティア活動を促進する取組の充実 </p>	27	<p>・地域課題解決に向けた取り組み及び各種人材育成事業を継続して実施する。</p> <p>・東北大学等と共同で実務家教員育成研修プログラムを実施し、アントレプレナー教育分野指導に関わる人材を育成する。</p> <p>・専任のボランティアコーディネーターの継続的な配置により、学生のボランティア活動をさらに支援し、コロナ禍における新しい方法を確立しながら地域貢献活動を強化する。</p> <p>・学生センター配下のボランティアセンターとして、新大学に向けて組織体制の整備を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 各種事業の実施 共同実施プログラムへの科目提供 地域貢献活動の質の管理体制の見直し 新規ボランティア登録者100人 活動プログラム50回(うちオンライン又は新方法15回) 活動実績の可視化 定期的な報告の実施 組織体制の見直し </p>

2021年度取組実績	自己 年度 計画 評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・地域課題解決に向けた取り組み及び各種人材育成事業として、下記のような事業を実施した。</p> <p>【堺市産学公連携事業】 ・堺市の課題を大学などが持つ知的・人的資源を活用して解決する事業として、「AIを活用した建築設計時の業務量削減に資する支援ツール作成業務」「保育士確保に向けた保育現場の新しい働き方モデルの調査・実証業務」の2件を実施。</p> <p>【大阪国際感染症研究センター】 ・大阪府・市の「大阪感染症研究センター（仮称）」構想を受け、21世紀科学研究センター大阪国際感染症研究センターを4月1日付で設置、府市に提言できる組織の構築を目指している。</p> <p>【NAKAMOZUIイノベーション創出コンソーシアム】 ・中百舌鳥エリアをイノベーション創出の拠点とする目的で発足した「NAKAMOZUIイノベーション創出コンソーシアム」に本学副学長が座長として参画</p> <p>【バイオコミュニティ関西】 ・関西を拠点にバイオ分野における究極のエコシステムをつくる目的で発足した「バイオコミュニティ関西」に本学副学長が委員として参画。</p> <p>【その他の大阪府内自治体等との研究】 「特定健診受診率向上プロジェクト 対象者の実態や実情に応じた効果的なプロモーションの確立」「万博の森づくり共同研究」等の研究を実施</p> <p>【文部科学省次世代アントレプレナー養成事業「EDGE-NEXT」】 ・「多様性と創造的協働に基づくアントレプレナー育成プログラム（IDEA）」の参画機関として、九州大学、立命館大学、奈良先端科学技術大学院大学と連携し、アジア地域と連携したアントレプレナーシップ教育を展開した。文科省採択事業終了後は、「京阪神スタートアップアカデミア・コアリション」の共同機関として活動を予定している。海外派遣プログラム（Accessプログラム）では、バンヤビワット経営大学（タイ）、台南大学（台湾）とそれぞれオンラインプログラムを実施した。（府大15名、市大生1名、PIM6名、台南大学10名参加） ・学士課程学生のアントレプレナー教育として、実践的プログラム「キャンパスの空間とアクティビティを作るプロジェクト」を継続する。</p> <p>【文部科学省宇宙航空科学技術推進委託費宇宙航空人材育成プログラム】 ・「超小型衛星開発とアントレプレナーシップ教育を通じた宇宙システム活用人材の育成（PERSEUS）」において、システム思考・デザイン思考・アントレプレナー教育と、超小型人工衛星を念頭に置いた宇宙工学とを体系的に融合した新しい教育プログラムの構築に取り組んだ。「優れた成果を挙げ、宇宙航空利用の促進に著しく貢献した」として事後評価では、最高評価S評価を得た。</p> <p>【データ関連人材育成関西地区コンソーシアム】 ・DuEXプログラムAコースに、単位互換科目として5科目提供した。他大学で科目を履修した学生は、博士前期・後期課程合わせてのべ14名。府大の科目を履修した府大生・他大学生は、博士前期・後期課程のべ11名となった。2020年度内に、所定の要件を満たした博士後期課程の学生1名が、2021年度に奨励金申請書を提出し、70万円の奨励金を受給した。</p> <p>【和歌山大学との生涯学習における連携事業】 ・和歌山大学との包括連携協定に基づき、和歌山大学からは本学が実施するアカデミックカフェ（9月）に、本学からは和歌山大学が実施する浪切サロン（9月）にそれぞれ講師を1名ずつ派遣した。</p> <p>【女子中高生のための関西科学塾】 ・関西科学塾コンソーシアムの正会員として加盟する神戸大学、大阪大学、京都大学、奈良女子大学、大阪市立大学と連携し、女子高生の理系進路選択支援事業を実施。今年度は本学が幹事校となり、6日程を開催した。</p> <p>【公開講座「学校コラボレーション講座・スクールソーシャルワーク実践セミナー」】 ・スクールソーシャルワーカーの育成を目的として実施する専門職向けの公開講座を年間2講座開講し、上半期に5日間と下半期に5日間実施した。</p> <p>【公開講座「公認心理士のための心理アセスメント入門―臨床実践に生かす心理アセスメント―」】 ・心理職の初の国家資格として導入された公認心理士資格を取得した直後の方、あるいは取得を目指す方の育成を目的とした専門職向けの講座であり、下半期に5日間の日程で実施した。</p> <p>・共同実施プログラムについては、実務家教員育成研修プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」（履修証明プログラム）を開講した。オンライン研修を中心に4コースを提供し、受講者107名中97名が修了した。東北大学、熊本大学、大阪府立大学及び立教大学が参画し、それぞれにコースを提供している。プログラムの開発・実施やマッチングサイトの構築など、仮中間評価では「概ね計画とあり進捗している」との評価を得た。受講者を支援するため、受講アドバイザーが学習支援・学習進捗管理を行えるようサポート体制を整え、2022年度から大阪公立大学単独で履修証明プログラムを開講する。</p> <p>・学生のボランティアに関して、専任のボランティアコーディネーターの配置により、活動体制を強化した。その結果、学生の自主活動だけではなく、学外団体、地域周辺組織と協働した活動への幅を拡張することができた。</p> <p>・説明会等を通して、本学学生69人、市大生7人、高専生2人、他大生1名、社会人1人の計80名の登録があった。説明会イベントにおける登録者数増加があまりなく、学生間の交流が全体的に少なく口コミによる効果が見込めないなどを理由に登録者は伸び悩んだ。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染者が比較的落ち着いた秋を中心に対面での活動が増えたこと、引き続きオンラインでの活動が活発であったことを理由に、活動プログラム数は大幅に伸び、全プログラム数は87（うちオンライン又は新方法34回）となった。</p> <p>・ボランティア・市民活動センターの活動実績の共有を進めた。SDGs指標を取り入れることにより社会貢献度の高い活動実績の可視化を推進し、今後も同様に社会貢献度の高い活動を意識した活動につなげるという方針を共有した。また、月例報告を作成し、共有した。</p> <p>・ボランティア・市民活動センター運営委員会を9月および3月に予定通り開催し、地域貢献活動の結果を報告することができた。他に学生委員会、大学執行会議でも共有した。</p> <p>・大阪公立大学の開学を見据え、市大教員に運営委員として参画してもらうなど、ボランティア・市民活動センター運営委員会組織の体制見直しを行うとともに、設置要項・運営委員会規則の策定を行った。</p>	III	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・各種事業の実施：実施済</p> <p>・共同実施プログラムへの科目提供：実施済</p> <p>・地域貢献活動の質の管理体制の見直し：実施済</p> <p>・新規ボランティア登録者100人：80%（80人）</p> <p>・活動プログラム50回（うちオンライン又は新方法15回）：174%（87回）</p> <p>・活動実績の可視化：実施済</p> <p>・定期的な報告の実施：実施済</p> <p>・組織体制の見直し：実施済</p>	<p>・評価Ⅲの確認</p> <p>・文部科学省に採択されている「宇宙航空人材育成プログラム」が事後評価で「S」評価</p> <p>・この点を評価し、評価をⅣとする委員意見を踏まえ審議。</p>

第一期中期目標	第一期中期計画			
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年 度 計 画 No.
<p>(4)グローバル化に関する目標 大阪府立大学が国際的な高度研究型大学としてより一層発展するために、大阪にある公立大学としての優位性を活かしたグローバルな教育・研究・地域貢献活動の展開を図る。特に、アセアン地域諸国などのアジアの大学や大阪府・市内市町村との国際化施策と連携しつつ取組を強化・推進する。</p>	29	自治体施策との連携によるグローバル化	<p>大阪府・堺市・近隣自治体の国際化推進施策と積極的に連携しつつ府大の取組を拡充する。引き続き海外の大学・機関との学術交流を通じてのグローバル化を推進し、特に、ASEAN地域諸国などのアジアの大学を中心に、研究・留学・インターンシップを通じた学生の相互交流を積極的に進める。また、交流活動の活性化を図り、卒業後も府大との交流を継続する仕組みづくりとして、卒業・修了した留学生や海外在住の同窓会ネットワークなどを構築する。これらの取組を通じて、外国人留学生数300名以上を確保する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 自治体の国際化推進施策(グローバル人材の育成プログラムや留学プロモーション事業など)と連携した取組の拡充 ASEAN地域諸国などのアジアの大学との連携の強化(教員・短期学生などの受入れ・派遣の強化) 留学生OB・OGや海外勤務経験のあるOB・OGとのネットワークの構築 外国人留学生300名以上の確保 優秀な外国人留学生の確保 </p>	29
2021年度 年度計画 [下段:達成水準]				
<p>・自治体と連携したグローバル化事業を推進する。</p> <p>・JSTさくらサイエンスプラン等を活用してアジア諸国との相互交流を推進する。</p> <p>・海外在住の卒業生や現地情報に明るい海外赴任経験の人的ネットワーク構築を推進する。</p> <p>・国内外の優秀な外国人学生を獲得する。</p> <p>・国内外在住者に向けて優秀な留学生獲得のための募集活動を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 各自自治体と連携した留学生と地域住民の交流事業などの実施 各自自治体の国際化推進施策と連携した交流事業の実施 さくらサイエンスプランを通じた交流の実施 海外在住および帰国卒業生の関係づくり3名以上 140年記念事業などの機会に海外からも参加 ZOOMイベントの実施2件以上 コロナの状況を受け、留学生数の従来の水準への回復に向けて様々な取り組みを実施 海外在住者向け(オンライン含む)JASSO等の日本留学フェアへ1回以上の出展 国内在住者向け(オンライン含む)JASSO外国人学生のための進学説明会へ1回以上の出展 </p>				

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自己 年度 評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・大阪府岬町と連携し、地域の小学校とのオンライン交流や防災林の植樹活動、地域をめぐるサイクリングツアーに、留学生が参加した。</p> <p>・堺市との連携事業において、ダナン大学の学生とのオンライン交流会(7名参加)及びシンガポール大学の学生とのオンライン交流(7名参加)を実施した。</p> <p>・さくらサイエンスプランについて、2019年度、2020年度に採択され延期となっていたプログラムと2021年度採択されたプログラムの合計9件のオンライン交流を実施した。2022年度以降の実招への事前準備として実施するとともに、アジア諸国との相互交流を深めた。</p> <p>・後期に中国・アジア在住の卒業生・留学生数名と連絡を取る計画であったが、大学統合に伴う同窓会統合関連業務を優先したため、海外卒業生関連の活動はできなかった。</p> <p>・留学生を含む海外在住の卒業生にホームカミングデーの参加を案内し、7名がオンラインで参加した(米国、中国、韓国、インドネシア)。下半期は、大学統合に伴う同窓会統合関連業務などのため、海外卒業生関連の活動はなかった。</p> <p>・受入留学生数は246名となった。2021年1月以降、新規入国が制限され、協定大学から受け入れる交換留学生を含む海外在住の留学生の入国が困難な状態が続いた。入国待機学生のすべての留学生に対し、ビザ・入管業務をワンストップで対応できるよう、窓口を国際交流課に一本化し、迅速な対応を実現した。</p> <p>・9月に開催されたJASSOオンライン日本留学フェアに参加し、日本国内在住者、海外在住者に向けた大学紹介および入試概要の説明を行った(参加者約70名)。加えて、2月にガジャマダ大学(インドネシア)のオンライン留学フェアに出展した(参加者約70名)。</p>	II	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・各自治体と連携した留学生と地域住民の交流事業などの実施:実施済</p> <p>・各自治体の国際化推進施策と連携した交流事業の実施:実施済</p> <p>・さくらサイエンスプランを通じた交流の実施:実施済</p> <p>・海外在住および帰国卒業生の関係づくり3名以上:未実施</p> <p>・140年記念事業などの機会に海外からも参加:実施済</p> <p>・Zoomイベントの実施2件以上:50%(1回)</p> <p>・コロナの状況を受け、留学生数の従来水準への回復に向けて様々な取り組みを実施:実施済</p> <p>・海外在住者向け(オンライン含む)JASSO等の日本留学フェアへ1回以上の出展:200%(2回)</p> <p>・国内在住者向け(オンライン含む)JASSO外国人学生のための進学説明会へ1回以上の出展:100%(1回)</p>	<p>・評価IIの確認</p> <p>・コロナ禍でオンライン交流などの工夫をしながら実施されていることを評価し評価IIIとする委員意見を踏まえ審議。</p>

第一期中期目標		第一期中期計画			
第一期中期目標	中期計画No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
2 大阪府立大学の教育研究に関する目標を達成するための措置 (1)教育に関する目標を達成するための措置					
・社会人教育の強化 社会ニーズに対応した高度な専門性を有する社会人を育成する。	33	社会人教育の強化	<p>社会人大学院として設置した都市経営研究科において、都市の諸課題を解決する指導的人材や高度なプロフェッショナルを養成する。</p> <p>科目等履修生制度や長期履修学生制度、研修生制度をはじめとして、社会人が学びやすい柔軟な履修制度を維持、強化する。</p> <p>知識や技能の向上を目指す社会人の要望に応えられるように、学習機会増大のための仕組みを強化し、履修証明制度を利用した文化人材育成プログラムや防災士養成プログラム等の一層の充実を図る。</p>	33	<p>・都市経営研究科後期博士課程の受験者数、入学者数について調査し、また、授業評価アンケートの回答結果を分析する。</p> <p>・リカレント教育の要望にこたえるための各種履修制度について現状調査し、改善策を作成する。</p> <p>・文化人材育成プログラムと防災士養成講座について現状調査し、受講生アンケートなどを分析する。</p> <p>・受入枠を拡充した防災士養成講座を実施する(Web講義不可)。</p> <p>・防災士取得者への防災リーダー力の向上をはかる。</p>
			<p>[中期計画の達成水準]</p> <p>・幅広い知識と専門性を備えた社会人を育成する、講義や演習、ワークショップなど多様な授業形態の提供と検証、改善策の策定・実施</p> <p>・市民や自治体職員のリカレント教育への要望に応じる制度(提供科目の見直し含む)の構築・実施</p> <p>・既存の文化人材育成プログラムや防災士養成プログラムの社会ニーズに応じた内容改善策の策定・実施</p>		<p>[年度計画の達成水準]</p> <p>・都市経営研究科後期博士課程の受験者数・入学者数についての調査</p> <p>・都市経営研究科後期博士課程の授業評価アンケート回答結果の分析</p> <p>・各種履修制度についての現状調査、改善策の策定</p> <p>・文化人材育成プログラムと防災士養成講座についての現状調査、受講生アンケートなどの分析</p> <p>・防災士養成講座の実施(96名以上、24区×4名)</p> <p>・大阪市南部6区の防災士への防災リーダー教育の実施</p>

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自 年 度 評 価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・都市経営研究科後期博士課程について、2020年および2021年度入試結果について、受験者数、入学者数等の調査を実施した。 2020年度 志願者14名・受験者数14名・入学者7名 2021年度 志願者11名・受験者数11名・入学者5名</p> <p>・都市経営研究科後期博士課程のカリキュラム運営の検証について、2020年度後期および2021年度前期の授業評価アンケートを集計した。概ね高い満足度が得られており、結果を博士課程委員会および教授会での情報共有を行った。</p> <p>・リカレント教育の要望にこたえるための各種履修制度について、各部局において現状調査と改善を実施した。 (経営・商)長期履修制度についての検討を行い、大阪公立大学経営学研究科での導入を決定した。 (生活)大学院教務・入試委員会で長期履修制度の内容について協議した。 (看護)長期履修の要項作成時に大学院運営委員会・教授会にて現状の問題点や改善点を確認・点検している。また、入学時以外での長期履修についての検討を行い、認めるように改善することとした。 (都市経営)科目履修制度、長期履修制度は導入せず、それぞれ研究生制度、休学制度の活用で代替しているが、長期履修制度については2022年度から大阪公立大学の博士後期課程で導入することとした。</p> <p>・文化人材育成プログラムの授業評価アンケートの内容は概ね良好であった。文化人材育成プログラムは、プログラム科目担当者が企画運営を行ってきたが、文学研究科内の地域貢献推進委員会の中にWGを設け、科目担当者とともに同プログラムを企画・運営する仕組みを作り、2022年度から稼働させる予定である。</p> <p>●文化人材育成プログラム修了認定者数 2019年度:7人 2020年度:1人 2021年度:10人</p> <p>・防災士養成講座においては164人が受講し、157人が資格を取得した。</p> <p>●防災士養成プログラム防災士資格取得者数 2019年:88人 2020年:0人(試験中止) 2021年:157人</p> <p>・防災リーダー教育については、住吉・東住吉・西成区で各1回、淀川区で7回、水都国際中学で2回の計12回実施した。</p>	<p>III</p>	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・都市経営研究科後期博士課程の受験者数・入学者数についての調査:実施済</p> <p>・都市経営研究科後期博士課程の授業評価アンケート回答結果の分析:実施済</p> <p>・各種履修制度についての現状調査、改善策の策定:実施済</p> <p>・文化人材育成プログラムと防災士養成講座についての現状調査、受講生アンケートなどの分析:実施済</p> <p>・防災士養成講座の実施(96名以上、24区×4名):171%(164名)</p> <p>・大阪市南部6区の防災士への防災リーダー教育の実施:実施済</p>	<p>・評価IIIの確認</p> <p>・年度計画の達成水準に対する実績としては、全て達成。</p> <p>・防災士養成講座については、目標96名以上に対して、164名の参加の実績(達成率:171%)</p> <p>・授業評価のアンケート結果の内容等を確認の上、評価IIIについて確認。</p>

第一期中期目標		第一期中期計画			
第一期中期目標	中期計画No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
エ 学生支援の充実等 学生のニーズを把握し、学習環境、キャンパスライフ、地域貢献活動、就職活動、健康管理、メンタルヘルス等に関する取組を更に充実させる。また、障がいのある学生への支援をさらに進める取組を行う。	44	障がいのある学生への支援	障がいのある学生に対する配慮について、入学前、在学中、卒業前といった各時点での支援策をトータルに提供する仕組みを確立するため、学内各部署や学外関係機関との連携を図る。 [中期計画の達成水準] ・障がいのある学生に対する教職員の理解を深めるための啓発・研修など取り組みの実施 ・障がいのある学生への総合的な学修支援の実施	44	・本学および大阪府立大学で開催する障がいのある学生に対する理解を深める研修等について、参加する教職員の増員をめざし、周知を強化する。 ・障がいを理由とする差別の解消の促進に関する法律に添った支援を実施する。 [年度計画の達成水準] ・障がいのある学生に対する理解を深めるための研修参加者の増加 ・合理的配慮の内容の妥当性等を検討する「合理的配慮検討会議」の開催
	45	安全衛生管理	学生の健康管理体制を充実するとともに、実験実習のより一層安全な環境整備の推進を図る。また、健康診断の全員受診を目指す。 [中期計画の達成水準] ・学生への特殊健康診断の新規実施 ・学生・教職員の健康診断全員受診	45	・学生の特殊健康診断新規実施に向け仕様書を作成し、契約を行う。 ・新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑み、学生定期健康診断をWeb問診に変更する。実施方法が変更になることから事前周知を徹底させ、受診勧奨等啓発活動を実施する。 ・証明書が必要な学生は、外部健診機関にて受診させる。 ・教職員健康診断受診についてポータルサイトへの掲載や個別の受診勧奨等啓発活動を引き続き実施する。 [年度計画の達成水準] ・学生の特殊健康診断の契約 ・学生WEB問診受診率の向上(2020年Web問診実績:79.2%) ・学生健康診断の啓発活動の実施 ・教職員健康診断受診の啓発活動の実施

2021年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・「障がい学生支援のあり方と体制づくり」をテーマに、障がい学生支援アドバイザーである外部講師を迎え、オンラインでFD/SD啓発研修会を実施した。2020年度を上回る参加者数を達成し、多くのフィードバックを得た。また、視聴希望もあることから、市大・府大の教職員向けにオンデマンド動画をアップロードし、公開した。</p> <p>●障がいのある学生への理解を深める研修への参加者数 2019年度:132人 2020年度:142人 2021年度:147人</p> <p>・「大阪市立大学障がい学生の修学上の合理的配慮検討会議要綱」に基づき、障がい学生に対する「合理的配慮」の妥当性について、学生担当副学長(障がい学生支援室長)を委員長とする会議を1回開催した。加えて、2022年度以降の大阪公立大学、大阪市立大学、大阪府立大学での合理的配慮内容の基準を明確にするための拡大検討会(府大・市大合同)を4回開催し、支援の内容や表現について調整・設定した。</p>	III	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・障がいのある学生に対する理解を深めるための研修参加者の増加:実施済</p> <p>・合理的配慮の内容の妥当性等を検討する「合理的配慮検討会議」の開催:実施済</p> <p><補足> 通常の合理的配慮検討会議だけでなく、両大学による拡大検討会を4度開催し、大阪公立大学での合理的配慮の基準について調整・設定した。</p>	<p>・評価IIIの確認 ・拡大検討会における検討内容や障害のある学生への支援内容等を確認の上、評価IIIについて確認。</p>
<p>・学生の特健康診断受診について、2022年度からの導入に向け、業者との契約を行った。学部との段取りについても調整済で、具体的な日程を決定している。</p> <p>・学生定期健康診断については、新型コロナウイルス感染症の影響でWeb問診により実施し、事前の周知徹底と未受診者への受診勧奨をこまめに行ったことにより、受診率が昨年より大幅に増加した。</p> <p>●学生定期健康診断4月学内受診者数 2019年度:7,214人(89.1%) 2020年度:6,574人(79.2%) Web問診数 2021年度:7,297人(87.4%) Web問診数</p> <p>・健康診断証明書が必要な学生については、外部健診機関を受診するよう定期的にポータルサイトに掲載している。また、Web問診の回答でメンタルに問題のある学生に対して、精神神経科の教員と連携を取りながら点数で分けて、適切な対応を実施した。</p> <p>●学生定期健康診断受診者数 2019年度:7,742人(95.5%) 2020年度:7,472人(90.0%) Web問診+外部 2021年度:7,576人(90.8%) Web問診+外部</p> <p>・教職員健康診断は、7月に実施した。未受診者に対して受診勧奨、督促の通知を1回ずつ行い、さらに、2020年度よりも時期を早め、1月から保健師による個別の督促を行い、受診率の向上に努めた。</p> <p>●教職員健康診断受診者数 2019年度:1,006人(98.9%) 2020年度:1,053人(97.2%) 2021年度:1,076人(97.3%)</p>	IV	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・学生の特健康診断の契約:実施済</p> <p>・学生Web問診受診率の向上(2020年Web問診実績:79.2%):110%(87.4%)</p> <p>・学生健康診断の啓発活動の実施:実施済</p> <p>・教職員健康診断受診の啓発活動の実施:実施済</p>	<p>・評価IVの確認 ・健康診断受診率や自己評価の考え方等を確認の上、評価IVについて確認。</p>

第一期中期目標		第一期中期計画			
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
(2) 研究に関する目標を達成するための措置					
イ 研究体制の整備等 研究力の分析・評価により、戦略的・効果的に研究活動を支援するとともに、研究活動に関する公表の促進、他の大学や研究機関等との連携、分野横断的な研究体制の構築等により研究力の向上を図る。また、若手研究者、女性研究者への支援を充実させる。	49	若手・女性研究者等の支援	若手研究者、女性研究者等、多様な研究者を積極的・効果的に支援・育成するため、さらなる環境整備を図る。	49	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的研究経費における若手研究者枠を設定し支援する。 ・若手研究者奨励賞による研究助成を実施する。また、学振特別研究員申請に向けた学内勉強会等による研究者のキャリアアップに資する取組を実施する。 ・文部科学省による卓越研究員事業を活用し、年棒制での教員採用を活性化する。 ・女性研究者支援室による研究支援員の配置や共同研究の促進等により研究支援活動を実施する。 ・若手研究者と新しく着任した教員に対する個別面談等により、URAが研究シーズの発掘、支援ニーズを把握する等、積極的な研究支援を実施する。
			<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的研究経費等の活用による若手研究者支援の実施 ・テニュアトラック制度や卓越研究員事業による若手研究者の育成支援策の策定・実施 ・URAセンター、女性研究者支援室等による研究支援活動の実施 		<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的研究経費による若手研究者への支援(10件) ・若手研究者奨励(南部陽一郎記念奨励賞、恒藤恭記念奨励賞)の実施(4件) ・学振特別研究員制度案内の徹底と説明会・勉強会の開催(2回) ・申請支援の実施(40件) ・卓越研究員事業への申請 ・女性研究者支援室による研究支援員制度の継続 ・女性研究代表者による共同研究の促進 ・URAによる若手研究者と新しく着任した教員への研究支援個別ヒアリングの実施

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・戦略的研究(若手)11件、1,080万円(うち8件はグローバル人材育成事業(研究支援))を支給することにより、若手研究者を支援した。</p> <p>・若手研究者を対象とした「若手研究者奨励賞(南部陽一郎記念若手奨励賞・恒藤恭記念若手奨励賞)」の受賞者を5名決定し、授賞式及び記念講演を実施した。 南部陽一郎記念若手奨励賞:4名 恒藤恭記念若手奨励賞:1名</p> <p>・学振特別研究員制度について、学部、大学院生向けに制度案含む説明資料等をポータルに掲載し、広く周知を行った。Webで勉強会を2回実施した。</p> <p>・2022年度採用特別研究員は、申請支援を47件実施した。</p> <p>・文部科学省卓越研究員事業に対して工学研究院の専任教員ポスト1件を提示、卓越研究員候補者の応募、マッチング選考、当事者間交渉を行った結果、2021年1月より卓越研究員1人を採用した。</p> <p>・女性研究者支援について、ライフイベントによる研究の中断を防ぐため、女性研究者等に対して研究支援員の配置、保育サポート事業(保育利用料補助制度)(利用件数:63件)を実施した。</p> <p>・「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」(平成29年度～令和4年度)により下記共同研究支援を実施した。 連携型共同研究助成事業(助成費付与件数:16件) 産学官連携ウィメンズユニット事業 第1回南近畿女性研究者支援ネットワーク会議 女性研究者の外国語論文校閲・翻訳助成(利用者7名) 日経ウーマノミクスシンポジウムに参画 研究力向上のための外部資金獲得セミナー ※以下は、いずれも南近畿女性研究者支援ネットワーク(参画機関:12機関)と共催事業 英語プレゼンテーションセミナー 女性研究者研究発表交流会 グローバルシンポジウム サクヤヒメと語るキラリカフェ</p> <p>・39歳以下の若手研究者と新しく着任した研究者を対象に、URAによる研究支援面談を実施した。</p>	<p>III</p>	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的研究経費による若手研究者への支援(10件):110%(11件) ・若手研究者奨励賞(南部陽一郎記念若手奨励賞、恒藤恭記念若手奨励賞)の実施(4件):120%(5件) ・学振特別研究員制度案内の徹底と説明会・勉強会の開催(2回):100%(2回) ・申請支援の実施(40件):117%(47件) ・卓越研究員事業への申請:実施済 ・女性研究者支援室による研究支援員制度の継続:実施済 ・女性研究代表者による共同研究の促進:実施済 ・URAによる若手研究者と新しく着任した教員への研究支援個別ヒアリングの実施:実施済 	<p>・評価Ⅲの確認</p> <p>・年度計画の達成水準に対する実績としては、全て達成し、一部の項目は目標を上回る実績。</p> <p>・研究支援の成果等を確認の上、評価Ⅲについて確認。</p> <p><自己評価の考え方> 目標の数値を上回った達成水準のうち、「申請支援の実施」のみ計画を上回って実施したと自己評価。 その他の達成水準が計画通りの実施状況であったことから、Ⅲ評価と判断した。</p>

第一期中期目標		第一期中期計画			
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
ウ 地域医療及び市民への貢献 地域医療機関(病院、診療所等)との連携及び協力をさらに推進するとともに、市民の健康づくり活動に寄与する等、医療を通じた地域貢献に積極的に取り組む。	60	地域医療及び市民への貢献	<p>地域医療機関との連携強化及び市民への医療情報の提供等により、地域医療及び市民への貢献を推進する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> BCP(事業継続計画)を元にした大規模災害訓練の実施と、本訓練によるPDCAサイクルを活用したBCPの改善 地域がん診療連携拠点病院の患者向けセミナー開催、がんゲノム医療の推進に向けた取組み、がん指導薬剤師等の育成 造血幹細胞移植推進拠点病院支援センター機能等の地域医療連携強化 脳卒中二次救急の患者受入体制改善策の検討と実施 MedCity21の市民ニーズに合った健診提供と継続的な啓発の実施 附属病院医療連携登録医の拡大(年間15施設) </p>	60	<p>BCP(事業継続計画)を踏まえた院内災害訓練に基づき、計画の改善を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ＜地域がん診療連携拠点病院 セミナー＞ ・地域医療機関との連携強化を目的とした地域医療従事者対象セミナー等を開催。 ・地域医療機関に対するインテンシブコースの開設。 ・主催での市民公開講座を実施する。 ＜がんゲノム関連＞ ・ゲノム診療を充実させる。 ・がんゲノム医療中核拠点病院、がんゲノム医療拠点病院を見据えた運用を行い、体制を整備する。 ＜がん指導薬剤師等の育成＞ ・全国規模による学会において演題発表を行う。 ・全国的学会誌・学術雑誌に学術論文を投稿する。 ＜造血幹細胞移植推進拠点病院＞ ・患者を対象としたセミナーを開催する。 ・地域拠点病院と協力した人材育成のため、地域の医療従事者を対象としたセミナーや研修の開催を行う。 ・地域の医療従事者の育成のための教育用資料を作成する。 ・地域の医療機関とWEBカンファレンスを開催する。 ・地域の医療従事者のためのグループネットワークを構築する。 ＜脳卒中二次救急関連＞ ・血栓溶解療法(t-PA治療)の受入れを強化する。 ・機械的血栓回収療法の実施を強化する。 ・救急隊との連携を強化し、脳卒中二次救急依頼を増加させる。 ＜MedCity21関連＞ ・大学病院の知識・技術を活かし、引き続き精度の高い健診事業を行うとともに、住民ニーズに合った健診コースを提供する。 ・啓発活動として、医学講座(Web配信を含む)を実施する。 ＜医療連携関連＞ ・継続した地域医療連携強化のため、「大阪市大病院による医療連携Face to Faceの会」や広報誌を作成・活用し、医療連携登録医促進を行う。 ・大阪市民病院長大阪府立総合医療センターをはじめとした、他の医療機関等との連携を進める。 ＜新型コロナウイルス関連＞ ・コロナ禍で危機的状況にある大阪の医療機能を維持するため、救急診療を継続しつつ重症患者の受入れを行うほか、府市の要請に基づき大阪市民病院長大阪府立十三市民病院をはじめ、近隣の医療機関への協力を行うなど、地域の拠点病院として求められる役割を果たす。 </p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ＜災害対応関連＞ ・事業継続計画の改訂 ・事業継続計画(改訂版)を踏まえた災害訓練の実施 ＜地域がん診療連携拠点病院 セミナー＞ ・がんプロフェッショナル養成セミナー(2回)、緩和医療研究会(2回)、次世代がん専門医療人養成セミナー(1回)の開催 ・がん患者会「さんなんの会」との共催事業である「がん患者のための運動によるリフレッシュセミナー」の開催 ・市民医学講座の実施(1回) ・インテンシブコースの開設を地域の医療人に広く周知 ・主催での市民公開講座の実施(web配信の可能性あり)(1回) ＜がんゲノム関連＞ ・ゲノム診療体制の構築 ・がんゲノムパネル検査の推進 ・各種遺伝子検査(保険適用外を含む)の推進 ・各拠点病院指定要件のモニタリングの継続実施 ＜がん指導薬剤師等の育成＞ ・全国規模による学会において発表(1演題) ・全国的学会誌・学術雑誌に学術論文投稿(1編) ＜造血幹細胞移植推進拠点病院＞ ・患者を対象としたセミナーの開催(3回) ・地域の医療従事者を対象としたセミナーや研修会の開催(5回) ・教育用のテキスト、e-learning作成(3課題) ・地域の医療機関とのWEBカンファレンスの開催(6回) ・地域の医療従事者のためのグループネットワークを構築(2職種) ＜脳卒中二次救急関連＞ ・血栓溶解療法(t-PA治療)の件数(10件) ・機械的血栓回収療法の実施件数(5件) ・脳卒中二次救急受入件数(60件) ＜MedCity21関連＞ ・高機能で安心・快適な健診の維持とともに、受診者のニーズを踏まえた検査項目の見直し ・広く住民に向けた啓発のため、医学講座(Web配信を含む)の実施(5回) ・バイオリボジトリの体制強化 ＜医療連携関連＞ ・医療連携登録医向け広報誌を月1回発行・郵送し情報発信 ・連携強化のため、講演会、連絡会を年1回以上実施 ＜新型コロナウイルス関連＞ ・救急診療を継続しつつ新型コロナウイルス感染症重症患者の受入 ・府市の要請に基づき近隣医療機関の新型コロナウイルス感染症対応への協力 </p>

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・BCP策定部会を毎月開催し、事業継続計画に新たに感染症対策、災害時のエレベーター運行及び備蓄食の見直しを行い、マニュアルを改訂した。</p> <p>・災害訓練作業部会を毎月開催し、まん延防止等重点措置の発令の為、多数傷病者受入訓練はできなかったが、Web講義の配信、院内システムの端末入力訓練、本部机上訓練及び初療室増床によるシミュレーションを実施した。</p> <p><地域がん診療連携拠点病院 セミナー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんプロフェッショナル養成セミナーをWeb開催し、「AYA世代のがん」「妊孕性について」をテーマに201名が参加した。 ・緩和医療研究会は、「ACPって何なん？どこから進めれば良いの？」「ACP実践編」をテーマにWeb開催し334名が参加した。 ・次世代がん専門医療人養成セミナーを6月にWeb開催し76名が参加した。 ・認定・専門看護師に聞くがん看護セミナーとして、「骨転移を有する患者の看護について」をテーマに11月にWeb開催し、289名が参加した。 ・がん患者会「ぎんなんの会」との共催事業である「がん患者のための運動によるリフレッシュセミナー」開催を予定していたが、コロナ禍のため開催を延期した。 ・市民医学講座でのがんに関するテーマの講演を9月と11月に実施した。 ・4月開講の地域医療機関に対するインテンシブコースを開設し、3名の看護師が修了した。 ・8月と3月に肝がんを含むWeb公開講座、3月にがん(ゲノム医療)に特化したWeb講演会を開催した。 <p><がんゲノム関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんゲノム診療について、外来患者数284名、遺伝カウンセリング受診者数201名である。 ・がん遺伝子パネル検査について、101件実施した。 ・保険適応外検査について、4月に40項目追加した。また、保険適応1項目(10月)、保険適応外3項目を9月以降に追加した。 ・がんゲノム医療拠点病院申請が1年延期となったため、エキスパートパネル検査時がんゲノム医療中核拠点病院よりモニタリングを継続中である。 <p>● 遺伝カウンセリング件数 2019年度:137名 2020年度:216名 2021年度:201名</p> <p>● パネル検査数 2019年度:14件 2020年度:21件 2021年度:101件</p> <p><がん指導薬剤師等の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第31回日本医療薬学会年會において2演題、第19回日本臨床腫瘍学会学術集會において1演題発表した。 ・Anticancer Researchに1編、International Journal of Clinical Oncologyに1編学術論文を投稿した。 <p><造血幹細胞移植推進拠点病院></p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者のための日曜セミナーを3回開催し、延べ163名の参加があった。(テーマ:悪性リンパ腫、白血病、同種造血幹細胞移植) <p>・地域の医療従事者を対象としたセミナーや研修会を7回実施し、延べ710名の参加があった。(Kinki骨髄バンクコーディネーター・HCTC交流会、造血細胞移植看護基礎研修Ⅰ、造血細胞移植看護基礎研修Ⅱ、HCTC初任者・指導者交流会、HCTCセミナー、ドナー安全講習、LTFUブラッシュアップセミナー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育用資材について、同種造血幹細胞移植ポケットマニュアル第4版を発刊した。また、e-learning用動画を4タイトル作成した。(悪性リンパ腫、白血病、同種造血幹細胞移植リハビリテーション2本) ・地域の医療機関とWebカンファレンスを16回開催した。 ・4職種(HCTC、看護師、理学療法士、管理栄養士)のグループネットワークを構築した。 <p><脳卒中二次救急関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月から6月、9、10月に脳卒中救急の受入れ制限、2月から3月まで脳卒中救急受入れ中止があった影響に加え、血栓溶解療法は適応条件が厳しく、搬送件数の少なさも、1件の実施となった。 ・脳神経外科との連携により、機械的血栓回収療法を8件実施した。 ・脳卒中救急の受入制限及び中止時期の影響により、二次救急の受入件数は37件となった。 <p><MedCity21関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が発令されたが、感染対策を強化することで健診事業を継続的に実施した。提携ホテルが休業し、宿泊を伴うコースの変更を余儀なくされたが、顧客の希望に沿って宿泊なしの2日間コースにも対応するなど、受診者への影響を最小限に留めた。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、Web配信にて医学講座5回を実施した。 ・バイオバンク整備事業の進捗状況の情報収集及び共同研究先に対する生体試料の提供体制を確立し、事業の体制強化を図った。 <p><医療連携関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療連携登録医向け広報誌を継続して発行している。Face to Faceの会を8月に書面、11月と3月にハイブリッド方式で開催した。 ・連携強化のため、9月にWeb講演会、12月にWeb情報交換会を開催した。 <p><新型コロナウイルス関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・VREによる3次救急の制限や教職員の勤務困難者の増加もあり、医療の逼迫があったが、新型コロナウイルス感染症患者の受入は継続して行った。 ・府市の要請に基づき、クラスター発生施設等へ感染症対策チームを派遣し、再発防止策の提案を実施している。 ・府市の要請に基づき、下記について医療従事者派遣対応も行っている。 令和2年3月から、大阪市保健所の要請に基づいたPCR検査を継続中 令和2年3月から、十三市民病院、令和3年1月より大阪コロナ重症センターへ派遣 令和3年6月から、インテックス大阪、マイドーム大阪等での府市民向けのワクチン接種、近隣の医療従事者へのワクチン接種、大学で行われた職域接種に派遣 令和3年9月から、毎週月曜日に宿泊療養施設における療養者診療の対応へ派遣 令和4年3月に、文部科学省から医学研究科長あてへの依頼に基づき、宿泊療養施設で患者対応を行うため、大阪医科薬科大学へ派遣 	<p>IV</p>	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p><災害対応関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続計画の改訂:実施済 ・事業継続計画(改訂版)を踏まえた災害訓練の実施:実施済 <p><地域がん診療連携拠点病院 セミナー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんプロフェッショナル養成セミナー(2回)、緩和医療研究会(2回)、次世代がん専門医療人養成セミナー(1回)の開催:100%(2回、2回、1回) ・がん患者会「ぎんなんの会」との共催事業である「がん患者のための運動によるリフレッシュセミナー」の開催:未実施 ・市民医学講座の実施(1回):200%(2回) ・インテンシブコースの開設を地域の医療人に広く周知:実施済 ・主催での市民公開講座の実施(Web配信の可能性あり)(1回)300%(3回) <p><がんゲノム関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲノム診療体制の構築:実施済 ・がんゲノムパネル検査の推進:実施済 ・各種遺伝子検査(保険適用外を含む)の推進:実施済 ・各拠点病院指定要件のモニタリングの継続実施:実施済 <p><がん指導薬剤師等の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国規模による学会において発表(1演題):300%(3演題) ・全国的学会誌・学術雑誌に学術論文投稿(1編):200%(2編) <p><造血幹細胞移植推進拠点病院></p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者を対象としたセミナーの開催(3回):100%(3回) <p>・地域の医療従事者を対象としたセミナーや研修会の開催(5回):140%(7回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育用のテキスト、e-learning作成(3課題):133%(4課題) ・地域の医療機関とのWebカンファレンスの開催(6回):267%(16回) ・地域の医療従事者のためのグループネットワークを構築(2職種):200%(4職種) <p><脳卒中二次救急関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・血栓溶解療法(t-PA治療)の件数(10件):10%(1件) ・機械的血栓回収療法の実施件数(5件):160%(8件) ・脳卒中二次救急受入件数(60件):62%(37件) <p><MedCity21関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高機能で安心・快適な健診の維持とともに、受診者のニーズを踏まえた検査項目の見直し:実施済 ・広く住民に向けた啓発のため、医学講座(Web配信を含む)の実施(5回):100%(5回) ・バイオリポジトリの体制強化:実施済 <p><医療連携関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療連携登録医向け広報誌を月1回発行・郵送し情報発信:実施済 ・連携強化のため、講演会、連絡会を年1回以上実施:100%(1回) <p><新型コロナウイルス関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急診療を継続しつつ新型コロナウイルス感染症重症患者の受入:実施済 ・府市の要請に基づき近隣医療機関の新型コロナウイルス感染症対応への協力:実施済 	<p>・評価Ⅳの確認</p> <p>・自己評価(Ⅳ)の考え方を確認の上、評価Ⅳについて確認。</p>

第一期中期目標		第一期中期計画			
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
エ 安定的な病院の 運営 経営の効率化をさら に推進するととも に、経営基盤を強化 し、安定的な病院運 営を図る。	61	安定的な 病院の運 営	ICTを活用した効率的な病院運営、経 営基盤の強化、コスト削減を推進し、 安定的な病院運営を実践する。	61	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な病棟等再編計画を継続して立案・実施する。 ・各経営指標について達成目標の設定により、安定的かつ効率的な病院運営を行う。 ・安定的な病院運営に向けて、医薬品・医療材料費の抑制等により更なる収益の確保を図る。 ・令和2年度診療報酬改定でより詳細な明細での診療報酬請求提出が必要となった為、引き続きシステムを活用した請求精度向上に努め、査定率を下げることで、診療報酬請求の精度・効率性を更に高める。 ・次期医療情報システムの5月稼働を目標に、選定業者との開発業務を進める。導入に向けた操作説明会、リハーサルを通じて更新業務を円滑に進める。 ・防火戸・防火シャッター改修等の特定建築物の既存不適格是正を行うことや、昇降機設備の制御盤更新および劣化部品の取替並びに耐震対策としての改修を行うことで、患者等の安全性を確保する。 ・感染対策を徹底してクラスターの発生を防止し、安定的に病院運営を行う。 ・働き方改革の対応を促進し、業務の効率化、勤務環境の向上を図る。 ・2024年度から導入される医師の働き方改革への対応を行う。
			[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な病院運営に向けた病棟再編及び医療材料費等のコスト削減の実施 ・医療情報システムの更新及び診療請求事務体制の構築 ・老朽化に伴う病院基幹設備の更新 ・安定的かつ効率的な病床運営の実施(平均在院日数及び病床稼働率指標の相互評価) 		[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な病棟等の再編案の作成 ・2021年度4月14階腎センターを稼働し、医療安全を確保しつつ高度医療に対応できる体制の構築 ・収益性の高いICU等重症系ユニットにおいて、更なる効率性確保に向けた再編計画の策定、実行 ・各経営指標の目標値を設定し、達成状況の毎月発信とともに、未達成の診療科には目標達成に向けた具体的な方策についてヒアリングを実施 ・病院収支(当期総利益)について、前年度より改善 ・医薬品、医療材料についてベンチマークシステムを活用し、定期的なモニタリングを基にした継続的な価格交渉の実施に加え、委託費や保守費等における新たな削減手法を検討し、年度末までに導入判断 ・請求精度の向上に向けた内容精査・分析に関わる情報を、各診療科・部門へ発信 ・請求担当者への情報の共有と知識向上に努めるため、診療報酬請求に関する資料の作成 ・研修期間を持たせることで多くの受講者数の改善に努めるため、医師・看護師・医療職等へのe-ラーニングでの研修の計画 ・医事運営課における医事専門職員の職員比率の向上 ・病院情報システム更新に係る開発業務を完了し、5月より本格稼働 ・防火戸・防火シャッターの改修および昇降機設備の更新 ・教職員の感染予防に対する高い意識を保つため、定期的に感染対策研修や新型コロナ対策説明会の実施 ・タスクシフト/シェアやICT活用が可能な業務を洗い出し、実施計画の策定 ・女性医師等の働きやすい職場環境整備 ・医師の勤務時間削減の計画の策定

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・新型コロナウイルス感染症の重症患者受入に伴い、現在の院内状況を踏まえ、改めて以下のテーマを中心とした再編案を策定した。 ①臓器別に診療科を同一フロアへ集約し、内科と外科の連携を強化。 ②ICUとCCUを統合した新集中治療室を10階に設置、集中治療機能を集約し、病棟運営を効率化。</p> <p>・腎・泌尿器センターについては、予定通り2021年4月に稼働開始済である。センター化により機能の集約を行うことで、腎臓内科と泌尿器科の連携を高め、また施設の拡充を行うことで、医療安全及び高度医療に対応できる診療体制を構築した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の重症患者受入に伴い、2020年度に策定された再編計画を見直し、ICUとCCUを発展的に統合した計画をもとに新集中治療室整備に着手した。</p> <p>・病院経営6指標の状況について、戦略会議等の定例会議にて随時院内における情報共有を行っている。</p> <p>・各病棟(診療科)及び中央部門を対象に、病院長及び執行部によるヒアリングを実施し、年度における目標値の共有と達成に向けた方策を協議した。 また、上記の結果を踏まえ、次年度以降重点的に整備する項目として、以下の計画を策定し、着手した。 ①低侵襲、高難度手術を中心とした手術室の拡充 ②内視鏡センターの整備</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により病床稼働率が低下し、入院診療収益が減収する状況である。2020年度に引き続き、休床補償を含めた府補助金の確保や診療経費に係る支出減等により、病院収支は当期総利益が13.0億円となり、黒字を確保した。</p> <p>・医薬品・医療材料費の抑制のためにベンチマークシステムを活用した価格交渉を計画的に行い、費用削減に随時努めている。特に医療材料においては、今年度より新規材料登録申請時にヒアリングを行い、価格交渉を強化した結果、定価に対する割引率が向上した。</p> <p>・医薬品及び医療材料に係る業務委託料の削減に向けて、仕様書の見直し、他大学の現状調査並びに他施設見学を行い、部門間で協力しながら新たな管理業務委託に関して引き続き検討することとした。</p> <p>・毎月1回査定検討会を行い、査定内容の分析について意見交換を実施した。 ・査定分析内容を各診療科に配信し、再審査申出内容について診療科部長の確認印を得る等の新しい取組を始めた。 ・査定率0.55%、返戻率5%を目標として設定し、査定率は0.54%、入院返戻率は4.0%であり、目標に達した。</p> <p>・保険請求精度向上のため、診療科医師による研修ビデオを使用した課内研修を開始した。今年度は予定通り、3診療科(生活習慣病・糖尿病センター、肝胆膵内科、肝胆膵外科)を行った。</p> <p>・保険診療講習会開催回数の目標を年2回としているところ、2022年度に診療報酬改定があるため、1月に医事運営課職員による講習会開催、3月に外部講師によるハイブリッド形式の講習会の開催及び録画による伝達講習を行った。</p> <p>・医事専門職員の職員比率の目標を80%としているところ、2021年度は80.6%となり、昨年度の75%から向上した。</p> <p>・4月中に新病院情報システムの開発業務を完了し、5月3日より稼働を開始した。稼働後の各種課題を解決するため主幹ベンダーと業務報告会・問題点棚卸会を通じて運用課題・システム不具合について情報共有し、解決に結びつけている。また、各種方針を決定するため企画調整会議を開催するとともに、現状課題等の解決については問題点棚卸会、病院情報システム委員会を毎月開催して解決にあたっている。</p> <p>・事業計画どおりに防火戸・防火シャッターの改修及び患者用昇降機設備(4～6号機)の更新を実施した。</p> <p>・感染対策研修として、以下を実施している。 ①毎月のICT委員会での院内感染に関する情報共有 ②毎月の感染対策マネージャーへの研修 ③全職員対象とした手指衛生の質向上の取組実施 ④外部講師を招いての結核、新型コロナウイルス感染症に関する研修の実施(感染対策研修受講率92%)</p> <p>・毎週新型コロナウイルス感染症対策全体説明会を開催し、院内状況の報告、今後の見通しの説明を実施している。また、説明会後は電子カルテやクラウドサービスを利用してのビデオ配信を行い、院内周知を実施している。</p> <p>・医師等負担軽減委員会において、現在厚生労働省が認めているタスクシフト業務を参考に洗い出しを行い、2022年度の実施計画を策定した。現状、オンラインでの妊産婦指導などを外来で実施している。</p> <p>・未就学児を育児中の短時間勤務医師(医員)の活用についてのルールを定め、各診療科に周知し、女性医師の積極的活用の推進を図った。 ・育児休業の対象範囲を広げるなど、休暇制度を整備した。(2022年4月から施行)。</p> <p>・医師労働時間削減計画の素案を策定した。今後、医師の働き方改革推進委員会にて、現場の意見を幅広く聞きながら計画を充実させていく予定である。</p>	<p>III</p>	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・中長期的な病棟等の再編案の作成:実施済</p> <p>・2021年度4月14階腎センターを稼働し、医療安全を確保しつつ高度医療に対応できる体制の構築:実施済</p> <p>・収益性の高いICU等重症系ユニットにおいて、更なる効率性確保に向けた再編計画の策定、実行:実施済</p> <p>・各経営指標の目標値を設定し、達成状況の毎月発信とともに、未達成の診療科には目標達成に向けた具体的な方策についてヒアリングを実施:実施済</p> <p>・病院収支(当期総利益)について、前年度より改善:実施済</p> <p>・医薬品、医療材料についてベンチマークシステムを活用し、定期的なモニタリングを基にした継続的な価格交渉の実施に加え、委託費や保守費等における新たな削減手法を検討し、年度末までに導入判断:実施済</p> <p>・請求精度の向上に向けた内容精査・分析に関わる情報を、各診療科・部門へ発信:実施済</p> <p>・請求担当者への情報の共有と知識向上に努めるため、診療報酬請求に関する資料の作成:実施済</p> <p>・研修期間を持たせることで多くの受講者数の改善に努めるため、医師・看護師・医療職等へのe-ラーニングでの研修の計画:実施済</p> <p>・医事運営課における医事専門職員の職員比率の向上:実施済</p> <p>・病院情報システム更新に係る開発業務を完了し、5月より本格稼働:実施済</p> <p>・防火戸・防火シャッターの改修および昇降機設備の更新:実施済</p> <p>・教職員の感染予防に対する高い意識を保つため、定期的に感染対策研修や新型コロナ対策説明会の実施:実施済</p> <p>・タスクシフト/シェアやICT活用が可能な業務を洗い出し、実施計画の策定:実施済</p> <p>・女性医師等の働きやすい職場環境整備:実施済</p> <p>・医師の勤務時間削減の計画の策定:実施済</p>	<p>・評価Ⅲの確認 ・自己評価(Ⅲ)の考え方を確認の上、評価Ⅲについて確認。</p>

第一期中期目標		第一期中期計画			
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年 度 計 画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
		第2 教育研究等の質の向上に関する目標 を達成するために取るべき措置 3 大阪府立大学工業高等専門学校の教育研究に関する目標を達成するための措置 (1)教育に関する目標を達成するための措置			
ア 人材育成方針及び教育内容 創造力と高い倫理観を持つ、ものづくりの場でのリーダー的資質を備えた実践的技術者を養成するため、学生が主体的に知識と技術を深めることができる教育を推進する。	64	両大学との交流による教育の質の向上	専攻科生の研究能力の向上を図るため、府大教員による特別講義や研究室訪問等のあり方を継続的に検証し、両大学教員から最先端の学術研究情報を提供するなど、教育の充実を行う。また、本科においても、府大教員による特別講義の導入や府大へのインターンシップ制度充実に取り組む。また、両大学との交流機会の拡大に向けた取組を推進する。	64	・府大教員による特別講義や府大研究室訪問の実施により、研究への興味・関心を深めさせるとともに、研究能力の向上を図る。 ・府大で実施される卒業研究・修士論文発表会や夏期集中講義への参加を推進するために、本校学生への情報提供に努める。 ・両大学と本校の研究での連携を促進し、編入学および大学院入学を希望する学生を増加させるために、両大学へのインターンシップ参加者の増加を図る。
			[中期計画の達成水準] ・特別講義や研究室訪問等を通じた両大学教員・学生交流機会の拡大 ・両大学へのインターンシップ参加者数の増加		[年度計画の達成水準] ・府大教員による本校専攻科での特別講義:5回以上 ・専攻科生の府大研究室訪問:3研究室以上 ・卒業研究・修士論文発表会への参加:5名以上 ・夏期集中講義への参加:20名 ・本科・専攻科における両大学へのインターンシップ参加人数:5名以上

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインにて府大教員による特別講義を4回実施した。</p> <p>・専攻科生による府大研究室訪問については、新型コロナウイルス感染症拡大防止による大学構内立ち入り規制により、実施することができなかった。</p> <p>・卒業研究・修士論文発表会の開催時期が「まん延防止等重点措置」の期間となったため、参加することができなかった。</p> <p>・夏期集中講義については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで実施した。34名が参加し、参加者全員が合格し、特別学修として単位を取得した。</p> <p>・電気電子工学科コースの学生1名がモータドライブシステム研究グループでのインターンシップに参加した。</p>	<p>III</p>	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・府大教員による本校専攻科での特別講義:5回以上:80%(4回) ・専攻科生の府大研究室訪問:3研究室以上:未実施<補足> 新型コロナウイルス感染症拡大防止による大学構内立ち入り規制により、実施できなかった。 ・卒業研究・修士論文発表会への参加:5名以上:未実施<補足> 「まん延防止等重点措置」の期間となったため、参加することができなかった。 ・夏期集中講義への参加:20名:170%(34名) ・本科・専攻科における両大学へのインターンシップ参加人数:5名以上:20%(1名) 	<p>・評価Ⅲの確認</p> <p>下記の達成水準が目標未達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府大教員による本校専攻科での特別講義:5回以上 ・専攻科生の府大研究室訪問:3研究室以上 ・卒業研究・修士論文発表会への参加:5名以上 ・本科・専攻科における両大学へのインターンシップ参加人数:5名以上 <p>・自己評価(Ⅲ)の考え方、コロナの影響等を確認の上、評価Ⅲについて確認。</p>

第一期中期目標		第一期中期計画			
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年 度 計 画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
ウ 教育の質保証等 ディプロマポリシー、 カリキュラムポリシー 及びアドミッションポリ シーに基づく継続的 な検証・見直しを実施 し、教育の内部質保 証のためのPDCAサイ クルの拡充や社会 のニーズに沿ったカリ キュラムを展開する教 育体制の整備に取り 組む。	69	教員の教 育力の向 上・組織 的な教育 改善	教員間連携を中心としたファカ ルティ・ディベロップメント(FD)を 推進し、教員の教育力の向上に 取り組む。ポートフォリオの活用 を推進し、教育活動に対する評 価を実施することで組織的な教 育改善に取り組む。	69	・全教員を対象としたFD活動(講演会、研 修会、報告会など)を定期的を実施する。 ・教員間連携期間を設定して、同じ専門 分野の教員間での情報共有やシラバス のチェック等を行う。また、公開授業期間 を設定して、相互に授業を参観し評価し 合うことで教育改善を図る。 ・教員の教育活動の改善、知識や経験の 共有を目的としたTP・APワークショップを 実施する。
			[中期計画の達成水準] ・全校における組織的なFD活動 の充実 ・組織的な教員間連携による教 育改善の実施 ・様々なポートフォリオを活用した 教育改善の実施		[年度計画の達成水準] ・FD活動(講演会、研修会、報告会など): 年間10回以上 ・教員間連携期間の設定:年間2回 ・公開授業期間の設定:年間2回 ・TP・APワークショップ実施回数:2回以上 ・TP・APワークショップ参加教員数:10名 以上

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・全教員を対象としたFD活動を17回行った。(講演会10回、報告会7回)</p> <p>・教員間連携期間を、上半期は7/15～7/29に設定し、8月にFD講演会「動画教材作成を通じた学生指導の試み」を実施した。下半期については12/20～24に設定し、同じ専門分野の教員間での連携を深めた。</p> <p>・公開授業について、6月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教員のみで実施したが、12月は保護者にも公開して実施した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、9月及び12月にTP・APワークショップを実施した。</p> <p>・2回のTP・APワークショップで、学内5名、学外13名が新たにポートフォリオを作成した。また、参加教員数は、16名であった。</p>	III	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動(講演会、研修会、報告会など):年間10回以上:170%(17回) ・教員間連携期間の設定:年間2回:100%(2回) ・公開授業期間の設定:年間2回:100%(2回) ・TP・APワークショップ実施回数:2回以上:100%(2回) ・TP・APワークショップ参加教員数:10名以上:160%(16名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価Ⅲの確認 ・5つの達成水準の内、3項目達成。2項目は計画を上回る達成率。 ・自己評価の考え方、教育力向上や教育改善の成果等を確認の上、評価Ⅲについて確認。

第一期中期目標		第一期中期計画			
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年 度 計 画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
(3) 地域貢献等に関する目標を達成するための措置					
ア 研究成果の発信 と社会への還元 研究成果を効果的 かつ積極的に社会に 発信し還元すること により、産業や地域社会 の発展に貢献する。	77	出前授 業・公開 講座の推 進	高専の知的資源を活かした小・ 中学生を対象とした出前授業・ 公開講座のあり方を継続的に検 証し、出前授業・公開講座の拡 充を図る。公開講座の件数は年 間10件から15件を確保する。	77	・小・中学生を対象とした公開講座を計画的に開催するとともに、参加者満足度アンケートを実施して各講座のあり方(オンライン開催)を検証する。 ・「府大・市大・高専サマーラボ」のプログラムとしての実施を奨励する。 ・小・中学生を対象とした出前授業を用意・提供するとともに、参加者満足度アンケートを実施して各授業のあり方(オンライン開催)を検証する。
			[中期計画の達成水準] ・小・中学生を対象とした公開講座の件数を10から15件の確保 ・小・中学生を対象とした出前授業の拡充		[年度計画の達成水準] ・小・中学生を対象とした公開講座の開催:12件 ・小・中学生を対象とした出前授業の実施:18テーマ
イ 公開講座や出前 授業の推進 技術科学教育力を 活かし、小・中学生 など次世代の人材 育成に資する取組 を推進するととも に社会人対象のリ カレント教育を検 討する。	78	リカレント 教育の検 討	高専の教育研究の成果を活かした社会人対象のリカレント教育を検討する。	78	・社会人対象のリカレント教育として、地域連携テクノセンターと産学連携推進会を連携し、会員企業の従業員を対象にセミナーやワークショップを開催する。
			[中期計画の達成水準] ・高専の教育研究の成果を活かした社会人対象のリカレント教育の実施		[年度計画の達成水準] ・セミナー等の実施:2回以上

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・緊急事態宣言の発令により8月実施予定の対面講座6回が中止となったが、公開講座として、8月オンラインで1件、8月～9月にYoutube動画配信後のオンライン質問会を2件実施した。また、11月に対面で1件実施した。</p> <p>・サマーラボは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面実施のプログラムが中止となり、一部プログラムのみオンラインで実施した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により上半期の実施予定分はすべて中止となり、下半期に保育園1件、小学校1件、中学校3件の計5件の出前授業を実施した。延べ450名の参加があった。</p>	III	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生を対象とした公開講座の開催12件:33%(4件) <p><補足></p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の発令により、8月実施予定の6回が中止となったがそれ以外の実施機会では実施できた ・小・中学生を対象とした出前授業の実施18テーマ:28%(5件) <p><補足></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により上半期の出前授業はすべて中止となった 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価Ⅲの確認 ・達成水準に対する実績がそれぞれ目標未達成。 ・自己評価(Ⅲ)の考え方、コロナの影響等を確認の上、評価Ⅲについて確認。
<p>・産学連携推進会会員企業の従業員を対象に各種セミナー等を7回実施した。</p>	III	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等の実施2回以上:350%(7回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価Ⅲの確認 ・達成水準に対する実績が計画を上回って実施。 ・自己評価(Ⅲ)の考え方やセミナーの満足度等を確認の上、評価Ⅲについて確認。 <p><自己評価の考え方></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、対面だけではなくオンラインも並行して実施することで回数を増やすことができたが、参加数が少数ということから、評価Ⅲと判断した。</p>

第一期中期目標	第一期中期計画				
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標 を達成するために取るべき措置					
1 運営体制 理事長はマネジメント力を発揮して法人運営を行い、両大学の学長及び高専の校長はリーダーシップをもって教育研究等を推進する。そのために、役員や副学長等の役割及び権限を明確にし、機動的な運営を行う。また、法人及び両大学・高専の運営等を担う事務組織において適切な役割分担のもと、効率的に業務を行う。	79	理事長のトップマネジメント	理事長は、法人の経営に対してマネジメント力を発揮できる運営体制の構築・検証・再整備を行う。	79	・理事長は、法人の経営に対してマネジメント力を発揮できる運営体制の構築・検証・再整備を行う。
			[中期計画の達成水準] ・法人と大学の役割と権限の明確化した効率的・効果的な業務執行体制の整備		

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自己評価 年度計画	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・理事長をトップとする新大学推進会議のもと、大阪公立大学のあり方及び重要事項に関する検討を行った。</p> <p>・組織・業務検討会議において大阪公立大学における事務組織・事務分掌等の検討を行い、開学時の円滑な業務運営を図るため、開学に先立って9月に事務組織の改編を実施した。改編後は、業務への影響や課題について、各部長が所管の課長等にヒアリングを行い、検証した。</p> <p>・2021年度に実施した病院長選考に関し、経営審議会『ガバナンス改革部会』の提言において、「理事長の判断及び行為等は、選考プロセスに介入し中立性を損ねる不適切なもの」、「本件は古い規程(大阪市立大学時代の規程)の準用を認めた法人のガバナンス改革の不作為が招いた失敗である」と指摘された。</p> <p>※2022年度の取組み:理事長、副理事長及び理事は指摘を真摯に受け止め、責任を明らかにするため、関係する役員は役員報酬の一部の自主返納を行った。なお、新たな規程を制定し、病院長選考を速やかに開始する予定である。</p>	II	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・新大学設立時の運営体制の決定:一部未達成</p> <p><補足> 本項目に病院長選考に関する直接の計画及び達成水準の設定はないが、理事長のトップマネジメントに係る取組状況の一部として評価を行った。</p>	<p>・評価IIの確認</p> <p>・自己評価の考え方等を確認の上、評価IIについて確認。</p>

第一期中期目標		第一期中期計画		年度計画No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
第一期 中期目標	中期計画No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]		
2 組織力の向上 教職員組織の活性化を図るため、多様な優れた人材の確保・活用・育成・登用を行うとともに、教職員に対する評価制度を適正に運用する。また、機動的・弾力的な組織運営に努めるとともに、柔軟な人事制度を構築する。さらに、職員のスキルと経験、ポテンシャルを最大限活用するという観点から、法人及び両大学・高専に適材適所に職員を配置し、事務組織の活性化と全体の事務能力の向上を図り、法人運営や教育研究等のサポート体制を強化する。	83	ダイバーシティの推進	性別、年齢、国籍、障がいの有無等にとらわれないダイバーシティを推進し、個性と能力を最大限に発揮できる環境を整備する。特に、育児・介護支援制度などのワーク・ライフ・バランスに配慮した環境を整備することで男女共同参画を促進し、女性研究者の積極採用や上位職への積極登用を行うとともに、キャリア形成支援の環境を整備し、女性教員比率を20%以上に高める。	83	<p>・ダイバーシティを推進するため、女性教員の積極採用などにより、女性教員比率の向上に取り組むとともに、外国人教員の研究環境整備について支援する。</p> <p>・女性研究者の研究力向上のため、キャリア支援やスキルアップのセミナーを実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスに配慮した環境やキャリア形成支援のための環境を整備し、ライフイベント支援の事業を実施する。</p>
			<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府大の女性教員比率21% ・市大の女性教員比率20% ・女性研究者の研究力向上、キャリア形成支援セミナー等の実施 ・女性研究者のライフイベント支援の実施 ・ワーク・ライフ・バランスの推進や時間割の見直し等に伴う職員の勤務体制のあり方の検討・実施 		

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自 年 度 評 価 画	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・府大では、スキルアップセミナー(外部資金獲得、マネジメント、英語論文作成、プレゼン力向上)を4回、ロールモデルセミナーを1回実施した。</p> <p>・研究者への両立支援として、研究支援員を43研究者に配置し、外国人教員研究支援制度について、5研究者に支援員を配置した。</p> <p>・市大では、クロスアポイントメント制度を利用した女性研究者の着任により、理系の女性教員比率が微増している。女性研究者のニーズが高いキャリア支援やセミナーを行い、女性研究者の研究力向上を行った。オープンキャンパスでは、理系女子大学院生の育成のため、中・高校生を対象にした進路相談会を実施した。</p> <p>・管理職研修、スキルアップセミナーを合計10回実施した。</p> <p>・介護通信を毎月1回発行するとともに、介護相談窓口(月2回)のほか、認知症介護の解説動画、新型コロナウイルス感染症対策に関する資料を作成し、いずれもWebサイトで閲覧・利用可能にした。保育サポート事業を63件実施した。</p> <p>・高専では、学生副主事3名、学生相談室長1名、国際交流室長の計5名の女性教員を起用した。</p> <p>・ワークライフ環境調査アンケートは、新型コロナウイルス感染症の影響により、日程調整ができず、実施できなかった。</p> <p>・地域女子中学生および保護者を対象とした講演についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、日程調整が難しく、実施できなかった。</p>	II	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・女性教員比率の向上:未達成</p> <p>府大 2019:20.5% 2020:20.5% 2021:21.1% (目標:21.0%)</p> <p>市大 2019:16.7% 2020:17.6% 2021:17.1% (目標:19.4%)</p> <p>※2022年4月1日時点</p> <p>・学校運営において室長および副主事等への女性教員起用(高専):実施済</p> <p>・ロールモデルセミナー(カフェ)4回、スキルアップ支援セミナー4回実施(府大):25%(1回)、100%(4回)</p> <p>・研究支援員を配置し、教員のライフイベントと、研究・教育活動の両立を推進(府大):実施済</p> <p>・管理職研修、スキルアップセミナー等を10回実施(市大):100%(10回)</p> <p>・介護相談・介護支援のための情報通信を毎月1回発行、保育サポート事業で20件以上支援(市大):100%(1回)、315%(63件)</p> <p>・ワークライフ環境調査アンケートを1回実施(高専):0%(0回)</p> <p>・地域女子中学生および保護者を対象とした講演の実施(高専):未実施</p>	<p>・評価Ⅱの確認</p> <p>・女性教員比率に係る目標が未達成</p> <p>・達成水準の設定根拠、自己評価の考え方、女性教員比率の向上に向けた取組状況等を確認の上、評価Ⅱについて確認。</p> <p><参考> 女性教員数(2022年4月1日現在) 府大:135名 (前年度比+3名) 市大:127名 (前年度比-2名)</p>

第一期中期目標		第一期中期計画			
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年 度 計 画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置					
第4 財務内容の改善に関する目標 1 自己収入等の確保 授業料等の収入を安定的に確保するとともに、産学官連携活動等の充実等による外部資金獲得や寄附金確保に向けた組織的な取組など、自己収入等の確保に努める。	90	寄附金確保の取組	寄附金確保に向けた組織的な取組や各種料金の適正化を図るなど、自己収入の確保を図る。	90	<ul style="list-style-type: none"> ・基金戦略の策定や制度及び実務の統合などを実施し、2022年4月に新大学基金を設置する。 ・府大では、つばさ基金にて、創基140年記念事業および新大学へのご寄附PRを強化し、寄附金の募集を行う。 ・市大では、2021年を「ラスト・イチャダイ」の年と位置付け、各種事業の推進のため、同窓会、教育後援会とも緊密な連携を図りながら、卒業生、保護者、また教職員等を対象に、夢基金等への支援活動を展開する。 ・また、自己収入の増加に向け、各種料金規程の点検や、公開講座受講者のニーズに応じた多様な支払方法導入のために環境整備を開始する。
			<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期にわたって継続的な寄付を実現する仕組みの構築、成果検証、改善 ・自己収入増加の取組の充実(学生納付金、公開講座等受講料、料金見直し・新料金設定等) 		<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新基金を2022年4月に設置 ・基金における寄附受入額 府大:12,000万円、市大:前年度実績維持 ・公開講座において、オンライン決済等の利点を活用した支払方法導入のための協議開始(府大)

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自 年 度 評 価 画	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・新基金・寄付制度を創設し、2022年4月から募集開始できるよう整備した。また、基金戦略の素案を策定し、2022年度以降、基金戦略会議と連携を図り、検討を進める。</p> <p>・府大では、創基140年記念事業を中心に広報媒体を活用し、寄付獲得策を展開した。また、ホームカミングデーファイナルや花まつり2022とのタイアップにより、全体寄付額増につなげた。</p> <p>・市大では、「ラストイチャイ事業」を中心に広報媒体を活用し、寄付獲得策を展開した。また、卒業生関連企業へのアプローチにより、寄付獲得につなげた。</p> <p>■ 寄付金受入金額 2019:5,550万円(府大・高専つばさ基金)、9,830万円(市大夢基金) 2020:9,176万円(府大・高専〃)、12,960万円(市大〃) 2021:10,573万円(府大・高専〃)、6,607万円(市大〃)</p> <p>・府大の公開講座において、講座受講料の支払い方法について受講者の利便性向上を図るべく、オンライン決済サービスを導入した。また、大阪公立大学開学に向けて公開講座規程の整備を行った。</p>	II	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・新基金を2022年4月に設置:実施済</p> <p>・基金における寄附受入額 府大:12,000万円、市大:前年度実績維持:府大88%(10,573万円)、市大51%(6,607万円)</p> <p>・公開講座において、オンライン決済等の利点を活用した支払方法導入のための協議開始:実施済</p>	<p>・評価IIの確認</p> <p>・寄付金獲得に係る目標が未達成</p> <p>・寄付金額の増減におけるコロナ等の影響、取組実績の状況等を確認の上、評価IIについて確認。</p> <p><参考></p> <p>・府大・高専つばさ基金 2017年度:6,528万円 2018年度:6,051万円</p> <p>・市大夢基金 2017年度:5,973万円 2018年度:3,588万円</p>

第一期中期目標		第一期中期計画			
第一期 中期目標	中期計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
第5 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するために取るべき					
2 情報の提供と戦略的広報の展開 法人及び両大学・高専の各種情報を適切に公表し、社会への説明責任を果たすとともに、プレゼンスを高めるための戦略的な広報を展開する。	94	法人情報の提供	法人の中期目標・計画、年度計画、事業概要等を府民・市民等へわかりやすく公表・発信することにより、社会への説明責任を果たすとともに、新大学実現に向けた取組等について、積極的に情報発信を行う。	94	・業務実績評価及び評価結果、中期計画変更等について速やかに公表する。 ・SNSやWebサイト等のオンラインメディアを積極的に活用し、新大学開学に向けた戦略的広報活動を展開する。
			[中期計画の達成水準] ・法人ホームページに継続的に業務実績評価及び評価結果に対する反映状況を掲載・公表 ・法人ホームページを通じて新大学の実現に向けた検討状況について府民・市民等へ随時情報を提供する。		[年度計画の達成水準] ・業務実績評価及び評価結果、中期計画変更等のWebサイトでの速やかな公表 ・入試特設サイトの開設及び訪問者数(ユーザー数)300,000人、Twitterフォロワー数5,000人
	97	戦略的な研究広報(市大)	「知と健康のグローバル拠点」として、大阪市のシンクタンク拠点となるブランドを高めるために総合大学の幅広い分野の「研究広報」をより一層戦略的に行う。	97	・「全学広報委員会」、「医学部広報戦略委員会」等を開催し、効果的な広報の全学的普及と新大学広報戦略にもつながるような施策の検討を進める。 ・教員・URA・関係課とのネットワークを活かし、学内の情報収集を精力的に行う。研究プレスリリースの国内発信強化、並びに、国際交流課との連携により海外発信強化を図る。
			[中期計画の達成水準] ・各研究科、研究支援課との定期的・恒常的な情報共有と協力体制の構築 ・研究プレスリリースに関する情報提供・情報交換の実施、発信強化		[年度計画の達成水準] ・「全学広報委員会」を年5回以上実施 ・「医学部広報戦略委員会」を年2回以上実施 ・研究プレスリリース40件以上発信 ・英文プレスリリースを10件以上発信

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自年度 評価 計画	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>前置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度年度実績報告書の提出後及びその評価結果の通知受領後、速やかに法人Webサイトで公表した。また、中期計画変更、2022年度年度計画についても、認可、届出後に速やかに公表した。 ・入試特設サイトを5月に開設した結果、想定以上の訪問者数を得た。また、新大学のSNSを積極的に活用し、情報発信を行い、Twitterでは目標を上回るフォロワー数を獲得した。 	IV	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務実績評価及び評価結果、中期計画変更等のWebサイトでの速やかな公表:実施済 ・入試特設サイトの開設及び訪問者数(ユーザー数)300,000人、Twitterフォロワー数5,000人:ユーザー数292%(877,342人)、Twitterフォロワー数163%(8,172人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価IVの確認 ・設定した達成水準の考え方や取組実績の状況等を確認の上、評価IVについて確認。
<ul style="list-style-type: none"> ・全学広報委員会を6回開催し、広報の活性化について、闊達な議論と情報共有を行った。 ・医学部広報戦略委員会を1回開催し、情報共有を行うとともに、2022年度以降への取組における議論を行った。 ・日本語による研究プレスリリースを53本発信した。各教員からの問い合わせを優先度高く対応し、発信の機会を逸失しないよう運営した。 ・英文プレスリリースを33本発信した。日本語研究リリースから抜粋した案件を逸失なく発信できるよう運営した。 	IV	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全学広報委員会」を年5回以上実施:120%(6回) ・「医学部広報戦略委員会」を年2回以上実施:50%(1回) ・研究プレスリリース40件以上発信:132.5%(53件) ・英文プレスリリースを10件以上発信:330%(33件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価IVの確認 ・設定した達成水準の考え方や取組実績の状況等を確認の上、評価IVについて確認。 <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ■研究プレスリリース発信数 2019年度:40件 2020年度:62件 2021年度:53件 ■英文プレスリリース発信数 2020年度:18件 2021年度:33件 <p>※資料2-5 P.4より抜粋</p>

第一期中期目標	第一期中期計画				
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置					
2 安全管理等 学生及び教職員が安全かつ安心して活動できるよう、教育研究環境を整えとともに、学内の安全管理体制を整備する。また、安全教育や環境保全に関する研修の実施などにより、教職員及び学生に対する意識の向上を図る。	103	危機管理体制の整備	法人内における危機管理体制を整備し、消防・警察・自治体等と連携した災害時の初期対応について強化を図る。	103	・関係各課と法人の事業継続計画(BCP)策定にむけた協議を開始し、必要な情報を収集する。
			[中期計画の達成水準] ・安全衛生管理体制、危機管理体制の構築・強化(再掲) ・安全衛生管理、危機管理に関する研修の実施(再掲)		

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・危機管理担当者連絡会を開催し、事業継続計画(BCP)策定に向けた協議を開始した。また、オンラインにて「業務継続計画(BCP)研修」を開催し、参加者168名、満足度は93.8%であった。研修内容についてはオンデマンド配信を行い、多くの教職員が研修にできるよう工夫した。新型コロナウイルス感染症に関するBCPの一環として対策方針を決定し、危機管理委員会にて報告した。</p> <p>・学生・教職員に対して、新型コロナウイルスの感染予防やワクチン接種に関する様々なメッセージを発信し、疑問や不安の解消に努めるとともに、新型コロナウイルス職域接種を実施し、学生9,070人、教職員等2,147人へのワクチン接種を行った。</p>	III	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・公立大学法人大阪事業継続計画(BCP)策定に向けた検討体制の構築及び情報収集:実施済</p>	<p>・評価Ⅲの確認</p> <p>・「主な成果」に掲げている「新型コロナウイルス職域接種」を実施。</p> <p>・自己評価(Ⅲ)の考え方や取組実績の状況等を確認の上、評価Ⅲについて確認。</p> <p><参考> 法人における考え方</p> <p>新型コロナウイルス感染症の職域接種は、本計画項目の本来の計画趣旨(危機管理体制の整備、災害の初期対応強化)からは関わりが薄いことから、評価に加味しなかった。</p>

第一期中期目標		第一期中期計画		
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No.
第7 両大学の統合等に関する目標を達成するために取るべき措置				
<p>・高度な専門性を有する人材の養成</p> <p>基礎的・応用的研究をリードする指導的研究者、世界で活躍する若手研究者を育成する。また、複雑多様化する社会を支えけん引する高度専門職業人を育成する。</p> <p>さらに、大阪の発展に貢献する高度専門職業人、専門的な知識・技能等を有する企業の経営者・従業員、行政職員、学校教員等を養成するため、社会人のリカレント教育を充実する。</p>	122	研究者の育成	<p>・研究者が基礎的・応用的研究をリードする指導的研究者として成長するため、また、若手研究者がグローバルに活躍できる研究者として成長するための効果的な支援制度を構築する。</p> <p>・若手を含む優秀な高度研究型人才の採用・育成に向け効果的な人事制度・雇用制度を設計し運用する。</p>	122
			<p>[中期計画達成水準]</p> <p>・指導的研究者、若手研究者の育成に効果的な支援制度の構築</p> <p>・優秀な研究人材の採用・育成に効果的な人事制度・雇用制度の設計・運用</p>	

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自己評価 年度計画	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・研究推進WGにおいて、研究支援員制度等の継続、充実をはじめ、競争的研究費を活用したバイアウト制度や若手研究者の自発的な研究活動への取組の導入、研究力向上を担う博士後期課程への進学促進や研究活動への専念を支援する奨励金制度の導入等の検討を行った。また、テニュアトラック制度や卓越研究員制度を継承し、国際公募やダイバーシティの推進を考慮した教員採用計画を進めた。</p> <p>・文科省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」の運営及び学生への支援を実施した。JST次世代研究者挑戦的研究プログラム「リゾーム型研究人材育成プログラム」の採択を受け、博士後期課程を対象とした「次世代研究者挑戦的研究プログラム」を実施した。また、両事業合同で選抜試験を実施した。</p>	IV	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・博士後期課程学生へのフェローシップ制度構築:実施済</p>	<p>・評価IVの確認 ・自己評価の考え方等を確認の上、評価IVについて確認。</p> <p><参考:評価IVの判断理由></p> <p>・博士後期課程学生へのフェローシップ制度の運営と学生への支援を実施したのに加え、JST次世代研究者挑戦的研究プログラム「リゾーム型研究人材育成プログラム」の採択を受け、大阪公立大学における支援実施に向けて、両事業合同で選抜試験を実施したことから、目標を上回って実施できたと判断し、IV評価とした。 ※資料2-5 P.4より抜粋</p>

第一期中期目標	第一期中期計画				
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No.	2021年度 年度計画 [下段:達成水準]
(エ) 入学者選抜 新大学の教育目的・教育目標に沿った優秀な学生を受け入れるため、高大接続や入試に関する国の改革の動向も見据えながら、アドミッションポリシーに基づき、学力だけでなく多面的・総合的な評価を行う多様な入学者選抜を実施する。	129	多様な入学者選抜	高大接続改革や入試制度の変更を見据えながら、アドミッションポリシーに基づく多面的・総合的な評価を行う多様な入試を効率的に実施する。	129	・新大学のアドミッション・ポリシーに基づいた多様な入試について、入試準備委員会のもとに入試運営部会を設置し、実施運営方法を構築するとともに確実に実施する。
			[中期計画達成水準] ・アドミッションポリシーに基づく多面的・総合的な評価を行う多様な入試の効率的な実施		

2021年度 年度計画

2021年度取組実績	自年度 評価 計画	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・入試運営部会を中心に、両大学の相違事項について協議・調整し、あわせて実施運営方法を構築し、入学者選抜要項・募集要項等を作成し、公表した。また、入学者選抜の確実な実施に向け、実施要領やマニュアル等を作成し、運用した結果、重大なトラブルなく全選抜を実施し、大阪公立大学の第1期生となる入学者選抜を行った。</p> <p>・入試準備委員会を9回開催し、入試問題の作成・点検・採点及び合否判定に関する取扱い、大学入学共通テストの実施及び共同実施の方針の策定などの検討を行った。また、入試運営部会を12回開催し、入学者選抜要項(試験日程・時間割・入学資格の取扱い・2段階選抜など)及び募集要項に関することや、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した特別日程試験(追試験)の実施、ガイドラインの策定、受験機会の確保に関すること、個別学力検査等実施要領(共通事項)の策定などについて検討した。</p>	<p>III</p>	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <p>・新大学として最初となる全入学者選抜の実施運営方法の構築と確実な実施:実施済</p>	<p>・評価Ⅲの確認</p> <p>・新大学初の入学者選抜をトラブルなく実施できたことを評価し、評価Ⅳとする委員意見を踏まえ審議。</p>